

# 奴隷貿易廃止期のイギリス議会と西インド利害関係者

川 分 圭 子

## Summary

West India trade had been the most flourishing sector in British economy between the late seventeenth and the end of the eighteenth century. Under the old colonial system, the colonies were forced to trade only with the mother country but also enjoyed preferential tariffs for their products. But by the early nineteenth century, the economy of British West Indies started to decay because of the world-wide increase of sugar production and the fall of the price. From then, the British government gradually abandoned the protection to the colonies and adopted the free trade policy and even abolished the slave trade and the slavery.

How did the West India interests react to the abolition? Traditionally, they were considered to resist strongly. But the only most distinguished West Indians have been researched. Much more people than ever identified had concerns in the West Indies. Many banks and merchants financed planters. Properties of many annuitants, women or orphans were invested into West India merchant houses. Such creditors had no direct relation with West Indies and some of them had strong sympathy to the abolitionism. But they also can be included in the West India interest group in the economic sense. The author tries to identify wider range of West India interests and analyze their behavior in the House of Commons. It is true some of them acted vigorously to oppose the abolition, but others tended to keep silent and even voted for the abolition.

## 1. はじめに

産業革命以前のイギリス経済にとっては、西インド植民地は非常に重要であった。イギリス＝英領西インド間の貿易は輸出入ともにイギリス海外貿易の1割前後を占め、また英領西インド物産の再輸出はイギリス海外輸出の1～2割を占めていた。本国はこの利潤の多い貿易を独占的に享受するため、英領西インド植民地と外国の貿易を禁じ、その一方で本国が外国領植民地から英領植民地物産と競合する物産を輸入することを禁じるなど一定の保護を植民地に与える重商主義体制をとっていた。しかし、18世紀後半から産業革命が進むと、イギリス経済の主軸は綿工業

と綿製品の海外輸出へ移動し、西インド経済のイギリス経済におけるプレゼンスは低下した。またこのころから、英領西インドの主力生産物だった砂糖の世界的規模での増産が起こり、特に英領から輸入する必然性は弱くなった。このように、西インド植民地の本国にとっての経済的意味が弱まる一方で、西インド植民地の生産体制を支えていた奴隷貿易と奴隷制に対しては非難が高まるようになり、ついに1807年には奴隷貿易廃止、1834年には奴隷制廃止にいたる。

以上のように、18世紀後半から19世紀前半にかけての英領西インドの歴史は、経済的繁栄と本国政府の積極的支持の時代から、衰退と本国政府の支持喪失の時代への移行として、理解することができる。その際もっとも関心を引くのは、本国の政治過程において西インド植民地利害はどのように反映されていたのか、本国政府の西インド植民地への支持が後退していく時期に本国政府内の西インド利害関係者はどのような反応をしたかという問題である。特に本国政府が奴隷貿易廃止・奴隷制廃止という西インドプランテーション経済の存立を正面から否認する決定を下した際に、西インド利害関係者がどのように行動したかは、非常に興味深い問題である。

従来の歴史研究の中でも、奴隷貿易・奴隷制廃止期の西インド利害関係者（西インド・インタレスト）の行動は注目され、取り上げられてきた。ラガツは、ロンドンにおける西インド・インタレストの業界団体であった西インド貿易商・プランター協会 Society of West India Merchants and Planters（あるいはもっと簡単に西インド委員会 West India Committee と呼ばれた）の議事録を探查し、奴隷貿易・奴隷制廃止期の同組織の政治行動や個々のメンバーの発言などを明らかにしている<sup>(1)</sup>。またエリック・ウィリアムズは、旧来の植民地体制である高関税・保護主義を支持する西インド・インタレストに対して、将来の砂糖生産地として有望なモーリシャスなどを含む東インド・インタレストと、産業革命以後急成長してきた工業利害が連携して自由貿易主義を主唱し、後者の利害と論理が勝利したという図式を描き、奴隷貿易・奴隷制廃止も自由貿易主義の興隆と同一の流れの中で説明している<sup>(2)</sup>。ロジャー・アンステイも、奴隷貿易廃止運動を対象とした研究の中で西インド委員会の議事録を用い、ウィルバーフォース等廃止運動家に根強く抵抗する対抗勢力としての彼らの発言と行動を描き出している<sup>(3)</sup>。また、奴隷貿易・奴隷制廃止期よりだいぶ以前を扱ったものになるが、シェリダンは1770年代頃までの本国在住の西インド・インタレストが航海法の諸規制に関して政府と交渉を持っており、多数の下院議員を出して議会で大きな発言力を持っていたとしている<sup>(4)</sup>。

西インド・インタレストの特定とその政治行動の調査に大きな貢献をしたのは、下院議員研究の分野である。イギリスでは伝統的にプロソポグラフィ（個人史）研究が盛んであり、議会史においても各議員の詳細が明らかにされている。現在は、議会史研究財団によって、13-14世紀の一部と、清教徒革命期を除く1509-1832年の全期間について、総説と全下院議員についての個人項目がある『議会史・下院』シリーズの刊行が終わっている。ここでは各下院議員の家系・経歴が詳細に調査され、西インド利害もかなり確認の努力が払われている<sup>(5)</sup>。同様の議会史研究の単著として、商業・工業利害の下院での台頭の度合いを調査したイアン・クリスティ『イギリスの非エリート下院議員』1996年がある<sup>(6)</sup>。また、ゲリット・P・ジャッド4世の『下院議員

1734-1832年』1955年では<sup>(7)</sup>、この間の5034名の下院議員のうち、西インド・インタレストとして169名が特定されている。この他、先述したシェリダンの著作においても1730-70年代において60名あまりの名前が挙がっている。またヒグマンは、奴隷貿易廃止後から奴隷制が廃止されるまでの西インド・インタレスト下院議員の人数を各期毎に算出している<sup>(8)</sup>。

しかし従来の研究で西インド・インタレストとして把握されてきたのは、主としてプランターと西インド貿易商、植民地エージェントの3つのカテゴリーであった<sup>(9)</sup>。だが実際の当時のイギリス社会では、より広範な層が西インドに経済利害をもっていたはずである。冒頭で述べたように、西インド植民地でのプランテーション栽培は、産業革命以前のイギリスにとって基幹産業だった。そのため、もともと西インドに関係を持たなかった貿易商や銀行も、18世紀には西インド貿易に着手したりプランターに融資して、その結果大きな債権を保有するようになる場合があった。また西インド貿易やプランテーションは資産の有望な投資先でもあり、一般の上層・中産階級や未亡人、独身女性、未成年の資産が西インドに投資され、運用されていた。このように融資や投資を通して西インドに債権を持つ者達も、西インド・インタレストに含めて考えるべきであろう。多額の債権も存在しただろうし、少額でもその債権が当人にとって死活的な利害であったこともあるだろうからである。しかしこうした西インド・インタレストの第4のカテゴリー——債権者——は、従来明確な西インド・インタレストとして扱われることはなかった。またそもそも、これら債権者を特定することは、容易ではない。

しかし昨年、この債権者も含めての西インド・インタレストの特定を徹底的に行った研究が現れた。それはニコラス・ドレイパーによるもので、彼は1834年奴隷制廃止時にイギリス政府が奴隷所有者に対して行った賠償の議会資料を調査し、賠償金を受け取った者の全リストを分析して、その中で1820-35年に議席を有した下院議員155名を特定した<sup>(10)</sup>。賠償を受けた奴隷所有者の中にはもちろんプランターもいたが、多くのプランテーションが債権の担保となっており、すでに抵当権者の所有するところとなっていたので、賠償金を受け取った者の中にはそうした債権者が非常に多く含まれている。ドレイパーが特定した1820-35年の間に155名という数字は、同じ時期のヒグマンの調査や『議会史・下院』の調査、ジャッドの数値を大きく上回る。

ドレイパーの調査結果は、政府の奴隷賠償手続きに能動的に参加し実際に賠償金を手にした者からなっているのであり、この人々を西インド・インタレストとして理解することは完全に正当である。従来の西インド・インタレストや西インド・インタレスト下院議員の評価は過少評価であり、ドレイパーが挙げた数値の方が実際に西インド利害を持っていた者を正当に現しているのである。

筆者は、この間別な角度から、やはり債権者まで含めた西インド・インタレストを特定する試みを行ってきた。それは、西インド・プランターと貿易商のロンドンにおける業界組織だった西インド委員会の出席者の把握である。ただし西インド委員会の出席者はロンドン在住者に限られがちなため、筆者はそれにジャッドや『議会・下院』の成果も統合して、1715-1832年の間に300名弱の西インド・インタレスト下院議員を特定し、また奴隷貿易廃止をめぐる審議が議会で

行われた1788-1807年には122名を確認した。筆者の調査はまだ完全ではなく、出てきた姓名の特定も不十分であるが、それでもこれは従来の調査結果よりはかなり多い数字であり、ドレイパーに近い数字となっている。調査対象とした時期にずれはあるが、挙がっている姓名も相当部分ドレイパーと一致している。

そこで、筆者としては、完成ではないが、中間報告として、現在の筆者の調査の状況を公表したい。さらに、こうして把握されたより広範な層の西インド・インタレストが、従来考察されてきた中核的な西インド・インタレスト同様に顕著な奴隷貿易廃止反対の政治行動を行ったかどうか、すこし検討しておきたい。

## 2. 西インド・インタレストとは誰か

最初に西インド・インタレストという呼称とその意味について確認しておきたい。この言葉は本国で用いられたものであり、本国在住かあるいは本国に頻繁にやってくる西インド利害関係者を指す言葉である。17世紀後半から徐々にプランターの中で非常に富裕になって帰国する者が現れだしていた。従って、西インド・インタレストの中核は、こうした本国在住のプランター、つまり不在地主であった。この次に来る西インド・インタレストのカテゴリーは、西インド貿易商と奴隷貿易商である。西インド貿易商とは、本国の港湾都市で砂糖・ラム酒などの西インド生産物の輸入・販売を行う商人であり、輸送のための船舶・海上保険の手配を行うほか、プランターの売上を管理し、その売上の中からプランターが必要とする肥料や農具、食料や衣類、その他イギリスの様々な製品を買い付け、プランターに送付する業務を行っており、ロンドンとブリストルに集中していた。多くの西インド貿易商は帰英したプランターやプランターの兄弟だったが、18世紀には全く別業種の貿易商が西インド貿易に参入し、西インドに家族的ルーツを持たない者もいた。一方奴隷貿易商は、リヴァプール、ランカスタ、ブリストル、アバディーン、グラスゴーなどの大西洋に面した地方港・スコットランド港などで、アフリカ西岸で奴隷を購入し西インドで販売するための奴隷船を艤装する業者であったが、これもリヴァプールにかなり集中していた。

この他に、植民地エージェントという存在があった。またこの植民地エージェントと本国在住のプランターと貿易商を束ねる組織として、西インド委員会があった。植民地エージェントと西インド委員会については、以下の第1節、第2節で詳述する。

### (1) 植民地エージェント

英領西インド植民地は最初は領主植民地として始まったが、王政復古後には全て王領となり、国王諮問機関である枢密院に外国プランテーション評議会 Council for Foreign Plantations（商務院の前身組織）が設置され、それが植民地問題を扱う政府機関となった。だがその一方で17世紀末以降は国王と枢密院の権限が縮小し、代わって議会在が植民地問題についても大きな発言力を

もつようになった。また 18 世紀半ばには、植民地担当大臣 Secretary of State for the Colonies が創設された<sup>(11)</sup>。

以上の植民地管理のための本国政府の諸機関や、商船保護のための護衛艦を提供する海軍省は、植民地関係者と連絡を密に保つ必要があった。そのため 17 世紀後半から、北米・西インド植民地は、ロンドンに植民地エージェントと呼ばれる各植民地代表を配置するようになる。すでに 1660 年代には外国プランテーション評議会は、バーベイドス、ヴァージニア、ニューイングランドの三植民地に対して、本国に各植民地の代表をおくよう要請している<sup>(12)</sup>。この以前から、各植民地の総督が本国に個人的にエージェントを置く習慣があり、この総督の個人的エージェントは、総督個人の利害だけでなく植民地全体の利害をも代表することがあった<sup>(13)</sup>。しかし国王任命の総督と植民地議会は通常激しい対立関係にあったため、1670 年頃からは、各植民地議会在が独自にエージェントを選出し、謝金や活動費も支給するようになった。この植民地議会在が選出し給費を提供するタイプの植民地エージェントは、1690 年代には各植民地議会在の制定法によって裏付けを得た正式な役職となり<sup>(14)</sup>、19 世紀半ばまで存続した<sup>(15)</sup>。

英領西インド植民地は、バーベイドス島・ジャマイカ島・リーウォード諸島（セント・キッツ、ネヴィス、アンティガ、モンセラート）の 3 つの植民地に分けられ、それぞれに総督・評議会在・議会在がおかれた。しかしリーウォード諸島の場合には各島毎に植民地議会在がおかれるようになり、植民地エージェントも各島ごとに選出された<sup>(16)</sup>。

植民地エージェントはロンドンで常時政府と折衝する役職であったため、本国在住者から選ばれた。そのためほとんどのエージェントは、不在地主化したプランターやその子孫か、西インド貿易商であった<sup>(17)</sup>。彼らの中には下院議員も多い。先述したように、エージェントは各植民地議会在から年数十～数百ポンドの謝金・活動費を支給される身であり、植民地と頻繁な通信を維持して本国の情報を提供することと、植民地の要望を各政府機関・政治家に懇請することを、植民地立法によって明確に義務づけられていた。第 5 章では、彼らが最も活動的に奴隷貿易廃止に反対したことが明らかにされる。彼らは確かに植民地の意向に忠実だったのである。

## (2) 西インド委員会

西インドは自由貿易地域であり、国王によって貿易独占権を付与された東インド会社のような特許貿易会社やその会合組織は存在しなかった。しかし、西インド関係者にとっても利害関係者が一堂に集う連絡・会合組織は必要であり、徐々に自然発生的にそうした組織が姿を現す。早くも 17 世紀中葉には最も古い植民地であったバーベイドスのプランターが不在地主化して多数ロンドンに在住するようになり、組織的行動をとっていた<sup>(18)</sup>。また 1670 年代末からは、ジャマイカ・コーヒー・ハウスに西インド貿易商や船舶業者が集まり、西インド向け商船の手配や海軍護衛艦との集結場所・日時などの連絡を取り合っていた。また、18 世紀前半には、ジャマイカのプランターを中心に、ロンドン在住の不在地主がプランターズ・クラブと呼ばれる組織を作っていた<sup>(19)</sup>。

島や植民地、プランターと商人、不在地主と在地地主といった各グループの隔てを越えた西イ

ンド利害全体を包括する組織がいつごろ成立したかははっきりしないが、少なくとも1740年代にはそのような組織は存在していた。シェリダンは、1744年ロンドンの西インド貿易商会ラセルズ & マクセルがバーベイドスのプランターに宛てた書簡の中に、本国政府が戦費調達のため砂糖輸入税引き上げを計画していることに対して、「砂糖植民地に利害のあるエージェント、プランター、代理商は、ここ何週間もの間頻繁に会合を行ってきた」という記述があるのを紹介している<sup>(20)</sup>。また1746年には、ロンドン商人によって輸入される全ての西インド生産物から一定額を徴収し、それを全西インドに関わる政府との折衝の費用にあてるための基金とするシステムが成立していた<sup>(21)</sup>。1761年には、西インド商人の団体の議長からニューカッスル公に宛てた手紙がある<sup>(22)</sup>。

以上に現れている団体は、西インド委員会の前身組織と考えられる。西インド委員会の議事録は1769年4月11日以降しか現存していないが、それ以前にも数十年にわたって活動をしてきていたと思われる<sup>(23)</sup>。

議事録から見ると、西インド委員会は、最初は Society of West India Merchants と呼ばれるグループから始まったようであり、この商人組織が議事録を残し始めた。しかし、この商人協会の議事録の中に時折、プランターと商人の合同の会合の議事録が書き込まれるようになる（筆者の確認では1776年11月から）。また、リヴァプールやグラスゴウの商工会議所との連携も見られる。この時期の会合は会合場所も定まっておらず、主に議長のビートン・ロングの自宅か、様々なロンドンのタヴァーン、コーヒー・ハウスを転々としていた。参加者は、数名から22、3名までだった。

プランターおよび商人の会合は、1785年5月14日から商人の会合とは別の議事録を持つようになる。以後プランターおよび商人の会合組織を WIPM、商人の会合組織を WIM と略すことにする。WIM 議事録は、1769年4月11日から1843年7月7日まで、1783-94年分をのぞき、現存している。WIPM 議事録は、1785年5月14日から1834年2月21日まで続く。

WIM, WIPM の活動と組織は、奴隷貿易廃止の問題が浮上り始めてから、急速に変容していった。1788年奴隷貿易廃止が下院の議題となると、廃止運動への対応策の検討が始まるが、廃止運動対策はしばらくするとともに WIPM の担当となり、WIM では全く議題とされなくなった。また1788年2月7日には、奴隷貿易廃止対策委員会が、WIPM の下部委員会として設置されている。まただいたい後のことになるが、奴隷制廃止がすでに決定し、条件闘争の様相を呈してきた1829年4月以降は、WIPM から「奴隷制廃止反対のための常任委員会 Standing Committee」とその活動委員会 Acting Committee が選出されている。特に活動委員会は、クリスマスとイースター以外は毎週会合を行い、「西インド・インタレストにとって重要な全問題を検討する」ことになった。以後、この両委員会が活動の主体となり、それらの議事録が19世紀後半まで続き、さらにその後続組織の議事録が1920年代まで残っている。

現在これらの議事録は、ロンドン大学コモンウェルス研究所に大英図書館が制作したマイクロフィルムが所蔵されている。原本は1981年トリニダード政府が購入し、西インド大学 University

of West Indies に所蔵されている<sup>(24)</sup>。

西インド委員会の活動は、海軍との折衝、関税税率や航海規制などについての政府からの連絡の受け入れとメンバーへの周知などの他、当時新設された所得税の徴収方法の検討、マリン・ポリリス問題、ロンドン港拡充（ドック）の問題、植民地防衛や物資補給、戦災や天災被害を受けた植民地のための補償金の交渉など多岐にわたり、常に政府と接触を行っていた。植民地担当大臣・商務院訪問のための代表団を選出したり、各政府機関への請願を作成したりする作業が頻繁に行われている。また下院が西インド問題に関して特別委員会を設置した際には、提出する資料や証言の準備などを行った。

### (3) 西インド委員会のメンバーと会合出席者

西インド委員会のメンバーシップは推薦制であり、メンバー二人の推薦が必要だった<sup>(25)</sup>。会費は、メンバーが輸入する西インド生産物の価格から一定の率で徴収された。この会費の徴収方法から見て、西インド委員会メンバーは、貿易活動を行う貿易商あるいはプランター兼貿易商であると想定されていたと思われる。但し西インド委員会の会合には、このような正規のメンバーの他、非メンバーの広範な利害関係者が出席していたようである。奴隷貿易・奴隷制廃止などの大きな問題が生じた時には、会合出席者は300-500人にも達しており、とてもメンバーだけとは思えない数になっている。しかし会員名簿としては、1799年のWIM議事録中の西インド委員会に会費を支払っている商会のリスト、1829年のWIPM常任委員会名簿<sup>(26)</sup>、1831年頃の会員名簿<sup>(27)</sup>が残っているだけなので、メンバーと非メンバー出席者を明確に区別することはできない。(1799年の商会リストは他の情報も含め表1とした。)

西インド委員会の議事録では、あまりにも出席人数の多かった会合では書記が出席者の記入を途中で放棄してしまったケースがあるものの、基本的には毎回の議事録の冒頭に、出席者が全員記録されている。ただし1820年頃以前の議事録には姓しか書かれていないため、人物を特定できない場合がある。ファースト・ネームの記載があっても、姓名ともに平凡で称号等もない場合には、特定は困難である。一方、姓名に特徴のあるもの、準男爵を現すSirや貴族の子弟などをさすHon.、ロンドン市参事会員を指すAlderman、下院議員を指すMP、植民地エージェントのポストなどが記入されているもの、また名簿で住所の記載がある場合は、ほぼ確実に人物が特定できる。

人物の整理を困難にしている別な問題として、1, 2回しか会合に出席しなかった者が相当数いるため全体数が膨大になっているという問題がある。奴隷貿易廃止問題が西インド委員会総会の議題となった初の会合である1789年4月9日には283名、10年後の奴隷制廃止がほぼ決定した時期の1824年2月10日には500名を越える出席者があった。このような出席者の中には、この会議限りで他の会議には出席しなかった者も多い。

筆者は、1769-79年WIM、1779-83年WIM、1794-1804年WIM、1804-1827年WIM、1785-1792年WIPM、1793-1804年WIPM、1805-1822年WIPM、1822-29年WIPMの議事録を調査し、複数回

表1 1790-1800年代頃の西インド委員会メンバーの西インド貿易商会(103社)  
\* (筆頭パートナーの姓のAZ順)

George Abel & Son	Richard Lee
Adam, Walley & Nelson	Leny, Drake, Long & Dawkins
Rawson Aislabie	Linds, Aquilar & Dias
Allan & Dewar	Long, Drake & Co.
Andersons	Longs & Dawkins
George Baillie & Co.	Luard & Co.
Francis Baring & Co.	Luthington & Mavor
Beckford & Keighley	Lyon & Neilson
George Blackman & Co.	David Lyon
Boddington & Bettesworth	Maitlands
Boddington & Sharp	Robert, Ebenzer & J. Maitland
Bolt & Higgin	Manning, Anderdon & Bosanquet
John Bond	Joseph Marryat
Bourdieu, Chollet & Brindie	Milligan & Mitchell
Bourdieu & Co.	D. H. Mitchell & Co.
Boyd, Bebfeld & Co.	Sir Richard Neave Bt. & Thomas Neave
Duncan Campbell & Co.	Nesbitt & Stewart
Justinian Casamajor	William Oldham
Coles & Co.	Thomas Oliver
Cuthbert, Brooke & Cuthbert	Plummer & Barham
Edward Cuthbert & Co.	John Price
Thomas Daniel & Co.	Robert & William Pulsford
Davidsons & Graham	J. A. & D. H. Rucker
John Deffell & Son	Rutherford & Wagstaff
Quintin Dick	David Samuda
Donaldson & Glenny	Simpson & Davidson
George Douglas	Simpson & Wilder
Edwards & Co.	John Simpson
Elliot, Walley & Adam	John Sims
Simon Fraser	Shorland Swanson
French & Co.	George Tarbott & Son
S & R Fuller	Taylor & Renny
Thomas Gowland	Taylor, Hughan & Renny
Edward Green	Thellusson Brothers & Co.
S. Groombridge	Thwaites & Wheelwright
P. Simond Hankey & Son	Timperon, Litt & Harrison
Peter Hankey	Tod & Co.
Harrison & Co.	Marmaduke Trattle
Hibbert & Co.	Turner & Innes
Hibbert, Fuhr & Purrier	Col. Turner & Co.
George, Robert & William Hibbert	Samuel Turner
Higgin & Croford	Tyer & Co.
John Hodgson	William Vaughan
Rhyn Inglis & Co.	Samuel Vaughan & Son
Robert Ingram	Edward Vaux
Henry Jackson	Wedderburn & Co.
Godschall Johnson	Wedderburn, Webster & Co.
Kensington & Co.	John Wigston



Kirivans	Henry Wildman
Latham & Son	Jacob Wilkinson
Law, Bruce & Co.	John Willis & Co.
	Alexander Willock

1799年11月5日と1801年9月13日の商人委員会議事録にある、商人委員会から大蔵省委員 Lord Commissioners of Treasury に宛てたメモリアル（ともにラム酒、コーヒーの保税期間延長の請願）に署名された社名と、1799年10月24日議事録で「通常、商業の種目で西インド委員会に負担金を支払っている者」としてリストされた社名を統合したもの。WIM Minute Book, 1794-1804.

\*西インド委員会のメンバーは個人であり、各会社が団体として加盟しているのではなく、個々のパートナーやプロプリエーターがメンバーであることに注意。（そもそもパートナーシップや、個人企業 single proprietorship は、法人ではないので、パートナーやプロプリエーターが常に個人の法的責任や個人名で活動する。）

出席している出席者についてはほぼ筆写した。また1829年WIPM常任委員会名簿と1831年会員名簿に記載の人名も整理した。今回は、以上の調査で得たデータから、西インド・インタレストの再特定を行いたい。しかし、出席回数の極端に少ない者や、姓名が余りに平凡で人物の特定が不可能な者は、今回のデータからは除外されており、そうした人物の中に重要なものがあるかもしれないことを断っておきたい。出席回数が少ない者の中には、地方在住の有力西インド貿易商や奴隷貿易商、地主貴族化・金利生活者化した者、植民地議会・評議会メンバーで本国より植民地での滞在期間が長いものなど、利害関係が強くても頻繁に出席できなかった者がいる可能性がある。

西インド委員会出席者の調査からまず言えることは、西インド委員会出席者＝西インド・インタレストと考えるならば、西インド・インタレストはこれまで考えられてきたよりもはるかに多人数に上るということである。先述した1824年2月10日のWIPM総会の500名以上の出席者が最多であるが、奴隷貿易廃止が議題に上って以降の時期には、総会に200-300人が出席することは珍しくなかった。

#### (4) 広義の西インド・インタレスト

ここでは、出席者の多かった会合の性質をもう少し深く検討し、そこから、貿易商やプランター、植民地エージェントを越えた広義の西インド・インタレストの内容を考えてみたい。

繰り返し述べるが、最初に大量の出席者が出席した会議は、1789年4月9日である。この会合の名称は、実はWIM総会でもWIPM総会でもなく、「まもなく議会で検討されることになる、アフリカ貿易廃止提案による現在の不安な状況において、とられるべき適切な対策を講じるための、抵当権や年金や債務証書による債権者、船主、商人、製造業者、いずれにせよ砂糖植民地の安寧と繁栄に利害を持つプランター、貿易商、その他全ての人々の総会」というもので、政府公報ロンドン・ガゼット紙で広告され、開催された。これには283名が出席した。また、これに続いて4月24日には、「砂糖植民地の商人、抵当権者、年金受給者、その他の債権者の総会

General Meeting of Merchants, Mortgagees, Annuitants and other creditors of sugar colonies」という名称の会合が開かれ、39名が出席した。後者の会合では、すでに用意されていた下院で審議中の奴隷貿易廃止について反対する請願が読み上げられ、その提出が決定された。また、ロンドンのマリン・ソサイエティのオフィスでこの請願の署名集めをすること、「シティ・オブ・ロンドンのメンバーに、この王国の商業だけでなく特にこの都市に有害な、奴隷貿易廃止に向かういかなる法案にも反対するよう要請する」こと、この会合の議事録をシティのメンバー全員に配ることが、決定された。この「砂糖植民地の商人…債権者の総会」は1790年2月11日に再度開催され、87名が出席し、「前議会で提出された、提案中の奴隷貿易廃止に反対する、砂糖植民地の商人、抵当権者、年金受給者、その他の債権者の請願」が読み上げられ、「証拠によりこの請願を補強すること、下院で法律面での検討をすること」「前記の請願の申し立てを実証し、目的を達成するのに必要と思われる証拠を用意し選択し、他の手段を講じるために委員会を任命すること」が決定された。

その後奴隷貿易廃止に反対する活動は、WIPMで中心的に担われるようになり、「砂糖植民地商人…債権者の総会」はほとんど開催されなくなった。実は、WIPMでは、すでに一年以上前の1788年2月7日に最初に奴隷貿易廃止問題を常任委員会の議題としており、「現在の状況下において必要と思われる手段をとるために、その助けとなるような人物を召喚する自由を持ち、また適切と考えた時にはいつでもこの会議と連絡を取れるような委員会が設置されるべきである」として、この日下部委員会を設置し、調査や請願を政府に提出するなどの活動を行っていた。この日下部委員会メンバーは表2として掲載する。以後この下部組織とWIPM本体が奴隷貿易廃止問題に対応し、WIMでは全く議論されなくなる。しかし、奴隷制廃止が問題になる1830年代初頭には、再び西インド植民地の債権者集會が開催されるようになり、その名称のもとで請願も提出された。

以上から言えるのは、西インド・インタレストを考える上で、「貿易商」、「プランター」「エージェント」という3つのカテゴリーの他に、「債権者」というカテゴリーを含めて考える必要があるということである。実際には、「砂糖植民地の商人…債権者の総会」の出席者は、WIM, WIPMの通常の出席者—プランターや貿易商—とかなり重複する。しかし、奴隷貿易廃止運動が高まった時期に、西インド委員会の会合において、従来の商人委員会とプランターおよび商人委員会の他に、「債権者」という言葉を冠した別個の会合が必要とされたことの意味は、重大であろう。それは、「債権者」という名称のもとでしか集まり得ない利害関係者が存在したことを現している。

ここでは一例として、従来西インド・インタレストとは全く考えられてこなかったが、西インド委員会にかなりの頻度で出席していた重要人物を3名あげておく。それはジョン・ジュリウス・アンガースタイン、フランシス・ベアリング、アレクサンダー・ベアリングである。これらは3人とも18-19世紀転換期のイギリス金融界の大立者である。アンガースタインは、ロシアの商人の家系出身で、来英したのち貿易業や海上保険引受で成功し、新ロイズ設立の中心メンバーでも

表 2 「奴隷貿易廃止に反対するため WIPM 常任委員会によって任命された WIPM 下部委員会」  
(1788 年 2 月 7 日に委任を受け, 1792 年 1 月 19 日, 3 月 19 日に拡大された。)

姓	名	*メンバーシップ	表 6 の時期 (1784-1807) に, 本人が議席を持っていた者 (○), 親戚が議席を持っていた者 (△)	**議会で本人, 又は親戚の下院議員が熱心に奴隷貿易廃止反対の活動をした者
Arcedeckene	Chaloner	メンバー		
Baillie	James	Agent for Grenada	○	○
Beckford	F.	出席	△	×
Bettesworth	Thomas	1792 年 1 月 19 日		
Blathwaite	John	Agent for Antigua		
Bulkeley		出席		
Burton	John	Agent for Antigua		
Campbell	Alex	1792 年 3 月 19 日		
Campbell	of Jamaica	出席		
Campbell	of Grenada	出席		
Chisholme	William	Agent for Jamaica		
Chisholme		出席		
Crewe	Richard	1792 年 3 月 19 日		
Cussaus ?		出席		
Cuthbert		出席		
Cuthbert	Lewis	証拠提出を要請		
Dawkins		出席	○?△?	◎
Dennis		出席		
Dickinson	Sr.	出席	○	○
Douglas	Alex	1792 年 1 月 19 日		
Edwards	Bryan	出席	○	◎
Ellis	John	メンバー	△	○
Franklyn	Gilbert	1792 年 1 月 19 日		
Fuller	P.	メンバー		
Fuller	Stephen	Agent for Jamaica	△	◎
Goldwin		出席		
Gordon	James	メンバー	○	×
Grant	John	証拠提出を要請		
Griffiths	T.	出席		
Hart	Anthony	Agent for St. Kitts		
Hibbert	George	1792 年 1 月 19 日	○	
Hibbert	R.	出席	△	◎
Hibbert	T.	出席	△	
Hughan	T.	出席	○	◎
Hutchinson	William	Agent for Antigua		
Innes	William	1792 年 1 月 19 日		
Johnstone	James	出席		
Jordan	G. W.	出席		
Knox	William	Agent for Dominica		
Laing		出席		
Lewis	James	出席	△	×
Long	Edward	メンバー	△	
Long	Beeton	メンバー	△	廃止に賛成
Lucas	N.	出席		
Luttrell	Henry Lawes (Earl Carhampton)	出席	○	△
Lyon	E. P.	出席		
Mclahalan		出席		

Milligan	Robert	1792年1月19日		
Mitchell	William	1792年3月19日	○	×
Neave	Sir Richard	メンバー		
Pennant	Richard (Lord Penrhyn)	メンバー 議長	○	○
Phillips	Nathaniel	1792年3月19日		
Pinnock	J.	出席		
Stanley	John	メンバー	○	○
Taylor	Simon	1792年3月19日		
Tharp		1792年3月19日		
Thomson	Charles	Agent for St. Kitts		
Thornton	Edward	1792年3月19日		
Vaughan	Benjamin	1792年1月19日	○	△
Wedderburn	A.	出席	△	◎
Wildman	James	1792年3月19日	○	○
Willock		出席		
Wright	Doctor	出席		

以上の名簿は、コモンウェルス研究所では、1794-1802年 WIPM (Reel 3) とは別のリール (Reel 11) に納められている。作成時期は不明。

\*メンバーとしてあるのは1788年2月以来この下部委員会のメンバー。日付のある者はその時に委任を受けたメンバー。単に出席としてあるものは、以上のどちらでもなく、おそらく非メンバーの出席者だったと考えられるが、はっきりしていない。

\*\*最後列のコラムについては、第五章を参照。×は何もしなかった者、△は漸進的・部分的廃止には賛成した者、○は反対した者、◎はダイハード、または著作などで特に熱心な反対活動が見られる者

あった。1793年の信用危機には、政府に大蔵証券による貸付を提案し危機を回避させたことでも知られ<sup>(28)</sup>、当時最も富裕なイギリス人の一人であった。彼は従来は西インド・インタレストとは考えられていないが<sup>(29)</sup>、しかし1785-1792年のWIPMによく出席し、1789年4月9日の奴隷貿易廃止法案について検討する総会にも出席していた。

フランシス・ベアリングは、ドイツのブレーメンから渡英し、エクスターで毛織物商として活動したベアリング家の子弟であり、ロンドンで兄弟とともにエクスター産毛織物の海外輸出を行い、アメリカ貿易とそれに対する金融業で成功した。東インド会社の株主となり、東インド会社重役としても活躍した。その子息であるアレクサンダーも、父のアメリカ商会で活動し、アメリカ合衆国銀行にも関与した。イングランド銀行重役であり、イギリスやヨーロッパ諸国の政府公債請負業でも活躍、アメリカ大使にもなった<sup>(30)</sup>。ベアリングもこれまで全く西インド・インタレストとは考えられてこなかったが、フランシス・ベアリングとその商会がWIMに正規のメンバーとして参加していたことは、1799年10月24日に「通常、商業の種目で西インド委員会に負担金を支払っている者」としてリストされた中に入っていたこと、また1799年と1801年にWIMから大蔵省委員に提出した請願のどちらにも署名があることから、明らかである(表1参照)。フランシスは1794-1804年WIM、アレクサンダーは1804-27年WIM、1805-22年WIPMに熱心に出席している。また、ドレイパーは、アレクサンダー、フランシス(子)、トマス・ベアリングが英領ギアナとジャマイカにおける奴隷賠償金を受け取っていたことを明らかにしている<sup>(31)</sup>。

アンガースタイン、ベアリングのような当時のイギリス政財界の大物で、従来は西インド・インタレストに分類されていなかった者が、西インド委員会に出席し、その利害関係者として奴隷貿易廃止問題に関心を持っていたことの意味するものは、大きい。それは、イギリス社会における西インド・インタレストのプレゼンスが従来想定されていたよりはるかに大きい可能性があることを、示唆している<sup>(32)</sup>。

### 3. 西インド・インタレスト下院議員

以後調査を、西インド・インタレスト全体ではなく、下院議員に限定する。まず先行研究の成果を明らかにし、それに筆者の行った西インド委員会メンバー・出席者の調査、さらに『議会史・下院』シリーズの個人項目の調査の結果明らかになったものを統合して、一八世紀の西インド・インタレスト下院議員の概数について筆者が現時点で把握しているところを示したい。

#### (1) 先行研究

序章で述べたように、ジャッドや『議会史・下院』シリーズで西インド・インタレストであった下院議員はかなり特定されてきたが、これらの先行研究の調査結果には相当なずれも存在する。ここでは18世紀初頭から奴隷制廃止前夜までの全体的な西インド・インタレスト下院議員についての先行研究の状況について説明しておきたい。先述したように、昨年出たドレイパーの奴隷賠償金調査によって、西インド・インタレストの概念が拡大され、従来の研究をはるかに上回る西インド・インタレスト下院議員が特定されたが、ドレイパーの調査は奴隷制廃止期に限られるので、ひとまずこれを別として、それ以外の先行研究の状況を整理する。

ジャッドは、DNBの他、大学学寮入学許可やパブリックスクール同窓者名簿、パークの貴族年鑑や地主年鑑、地方史・地方議会史の文献、ジェントルマンズ・マガジンなどの雑誌、マズグレイブ死亡者記事を調査して、1734-1832年に5034名の下院議員を抽出した。彼の分析が特に西インド・インタレスト研究に有効なのは、彼が各下院議員を職業的要素—地主、知的専門職（陸軍、海軍、法曹、医師）、商業—によって分類し、さらに最後のカテゴリー、商業を、銀行家、製造業者、ネイボブ（東インド成金）、東インド・インタレスト、西インド貿易商、西インドに利害を持つ者（不在地主のプランターを指す）、商人、に詳しく分類したためである。この結果彼は、当該時期に西インド貿易商45名、西インドに利害を持つ者124名の総勢169名の西インド・インタレスト下院議員がいたと結論した<sup>(33)</sup>。

次に、『議会史・下院』シリーズ『1715-54年』（全2巻）、『1754-90年』（全3巻）、『1790-1820年』（全5巻）、『1820-32年』（全7巻）は1970、1964、1986、2009年に刊行されており、全てジャッド以後である。しかし、総説においてジャッドの研究を直接利用したのは、『1790-1820年』にとどまる。それぞれの年代のシリーズが、第1巻総説の「導入部の調査」「付記」で、下院議員の利害関係分析を行っており、そこに西インド・インタレストについても記述がある。基本的にとど

のシリーズも第2巻以降は各議員の個人項目となっているが、ここではさらに詳しい情報が出ている。どのシリーズも、総説での下院議員の利害関係の把握は完全ではなく、個人項目を読み込むとまったくたくさんの利害関係者がでてくる場合があり、徹底的に個人項目を調査し直す必要が残っている。

しかし以下ではまず総説の記述を確認しておく。『1715-54年』は第1巻「付記」で、総勢27名の西インド・インタレストの姓名を明らかにしている<sup>(34)</sup>(表3)。ジャッドは1734年以降しか調査していないので単純には比較できないが、ジャッドは1734-54年で21名を特定しており、そのうち『1715-54年』と重複している人物は16名である。つまりジャッドは『1715-54年』の特定以外に5名別な人物を特定しており、両方の情報を統合すると、この時期は32名の西インド・

表3 西インド・インタレスト下院議員 1715-54年

姓	名	Juddが西インド・インタレストとした者(1734以後において)	シェリダン(1730年以降において)
Barrow	Charles	○	○
Beckford	William	○	○
Bethell	Slingsby	○	○
Bladen	Martin	×	×
Bromley	Henry	×	○
Bromley	John	×	○
Codrington	Sir William, 1st Bt.	○	○
Codrington	Sir William, 2nd Bt.	○	○
Colleton	James Edward	○	○
Davers	Sir Robert	×	△
Dawkins	James	○	○
Foster	Thomas	○	○
French	Jeffrey	○	○
Greathead	Samuel	○	○
Jeaffreson	Christopher	×	○
Lascelles	Daniel	○	○
Lascelles	Edwin	○	○
Lascelles	Henry	○	○
Long	Charles	×	×
Lowe	Samuel	×	×
Madan	Martin	○	○
Martin	Samuel	○	○
Pinney	John Frederick	×	○
Swymmer	Anthony Langley	○	○
Taaffe	Theobald	×	×
Thompson	Richard	×	×
Walter	John	×	×

"Introductory Survey", *House of Commons 1715-54*, vol.1, p.153.

Juddがこの他に西インド・グループとした者は以下の5名である。Thomas Erle Drax, George Heathcote, Arnold Nesbitt, Micajah Perry, William Stapleton。シェリダンはこのうちPerry以外は西インド・インタレストとして確認している。

シェリダンの欄の△は、シェリダンが当該人物を下院議員と特定していないが、その家族出身の別の者を下院議員と特定していることを示す。

インタレスト下院議員が確認されている。

次に『1754-90年』は第1巻「導入部の調査」で、各会期ごとの西インド・インタレストの人数をまとめた表を作成している。(人物の姓名は一部のみ挙げられており、また1754-90年全体で何人だったかは、明らかにしていない)<sup>(35)</sup>。これによると、各会期毎に9-15名の西インド・インタレストがいたことになっている。これに対し、ジャッドは1754-90年全体で64名を特定しており、各会期毎に数えると23-26名になる(表4)。「1754-90年」の評価は、ジャッドと比較するとかなりの過少評価といえる。また『1754-90年』「導入部の調査」で名前の挙げられた人物は、全てジャッドに含まれる。なお『1754-90年』はネーミアとブルックによって監修されている。総説を記したのはブルックであるが、ネーミアの基準・方向性に従ったという<sup>(36)</sup>。ネーミアは別の著書でウエスト・インディアンを「西インド生まれで、生涯の一部をそこで過ごし、西インド植民地議会か評議会のメンバーであったか、あるいはそれらの島の一つに官職を持っていた者」として、かなり狭義にとらえているので、この巻では特に西インド・インタレスト下院議員の特定数が少ないと考えられる<sup>(37)</sup>。

なお、1715-1790年の時期に関しては、シェリダンの研究と比較する必要がある。彼は18世紀初頭～75年において、74名の西インド・プランター出身の下院議員を特定している(表5)。シェリダンは西インド貿易商の下院議員については特定を行っていないので、ジャッドや『議会史・下院』と単純に比較できない部分があるが、プランターの特定制については、シェリダンのものは他よりも多い。

表4 1754-1832年西インド・インタレスト下院議員人数

議会会期	西インド・インタレスト下院議員 人数				
	Commons	Judd	川分	Higman	Draper
1754-61	15	24	29		
1761-68	11	26	31		
1768-1774	13	25	40		
1774-1780	14	24	40		
1780-1784	13	26	41		
1784-1790	9	23	41		
1790-96		31	56		
1796-1802		27	53		
1802-06		24	50		
1806-07			19		19
1807-12			30		22
1812-18			33		29
1818-20			35		34
1820-26	32	41	55	39	65 (84)
1826-30	33	43	54	40	60 (81)
1830-31	30	36	46	36	53 (71)
1831-32	25	29	42	31	50 (67)

Commons, 1790-1820では、各会期の人数を数えていない。  
Draperの数値については本文脚註47を参照のこと。

表5 プランター出身の下院議員 18世紀初頭～75年(74名)

プランテーション所在地	姓	名	プランテーション所在地	姓	名
Barbados	Boone	Charles	Antigua	Bethell	Slingsby
Barbados	Bromley	Henry	Antigua	Codrington	Sir William
Barbados	Bromley	Thomas	Antigua	Codrington	Sir William
Barbados	Colleton	J. E.	Antigua	Colebrooke	Sir George
Barbados	Davers	Sir Jermyn	Antigua	Laroche	James
Barbados	Dodd	John	Antigua	Martin	Samuel
Barbados	Drax	T. E.	Antigua	Oliver	Richard
Barbados	Garth	John	Antigua	Thomlinson	John
Barbados	Gibbons	Sir John	Antigua	Tudway	Charles
Barbados	Lascelles	Daniel	Antigua	Tudway	Clement
Barbados	Lascelles	Edward	Nevis & Montserrat	Gage	Sir William
Barbados	Lascelles	Edwin	Nevis & Montserrat	Madan	Martin
Barbados	Lascelles	Henry	Nevis & Montserrat	Pinney	John Frederick
Barbados	Nugent	Edmund	Nevis & Montserrat	Stapleton	Sir Thomas
Barbados	Nugent	Robert	Nevis & Montserrat	Stapleton	Sir William
Jamaica	Allen	Benjamin	Nevis & Montserrat	Webb	Nathaniel
Jamaica	Bayly	Nathaniel	Nevis & Montserrat	Webb	Robert
Jamaica	Beckford	Julines	St. Kitts	Barrow	Charles
Jamaica	Beckford	Richard	St. Kitts	Blake	Sir Patrick
Jamaica	Beckford	William	St. Kitts	Burt	William Mathew
Jamaica	Dawkins	Henry	St. Kitts	Douglas	St. Ledger
Jamaica	Dawkins	James	St. Kitts	Greathead	Samuel
Jamaica	Dawkins	James	St. Kitts	Jeaffreson	Christopher
Jamaica	Dickinson	William	St. Kitts	McDowall	William
Jamaica	Foster	Thomas	St. Kitts	Payne	Ralph
Jamaica	French	Jeffery	St. Kitts	Sharpe	Fane William
Jamaica	Fuller	Rose	St. Kitts	Sharpe	John
Jamaica	Grant	Alexander	St. Kitts	Woodley	William
Jamaica	Heathcote	George	Dominca	Amyand	Sir George
Jamaica	Heywood	James Modyford	Dominca	Cockburn	Sir James
Jamaica	Morant	Edward	Grenada	MacLeane	Lauchilin
Jamaica	Nedham	William	St. Vincent	Monckton	General Robert
Jamaica	Nesbitt	Albert	Tobago	Pulteney-Johnstone	Sir William
Jamaica	Nesbitt	Arnold			
Jamaica	Pennant	Richard			
Jamaica	Sloane-Stanley	Hans			
Jamaica	Stanhope	Lowell			
Jamaica	Storer	Anthony Morris			
Jamaica	Swymmer	Antony Langley			
Jamaica	Trecothick	Barlow			
Jamaica	Touchet	Samuel			

Sheridan, *Sugar and Slavery*, pp. 58-65.

『1790-1820年』は、ジャッドの成果を採用した上で、それより広範囲の特定を行っている。ここでは、当該時期の西インド・インタレスト下院議員は、プランター75名、貿易商35名（このうち3分の2が西インドに領地持つ）とされている。また西インド関連の役職を持っていた者や、植民地議会議員、植民地エージェント（10名）がいたと述べている。各会期ごとの人数は明らかにされていない。また全人物の姓名は明らかにされていない<sup>(38)</sup>。植民地議会議員やエージェ



ントはプランターや貿易商と重複しているので、110名ほどの西インド・インタレスト下院議員がいたと想定されているように考えられる。他方ジャッドは当該時期の西インド・インタレスト下院議員として86名を挙げていた。なお1806年以降については、ヒグマンの調査結果もあるが、ヒグマンはジャッドを基礎とし、そこに6名を加えたとしている<sup>(39)</sup>。しかし実際にはジャッドの数値を下回っている会期があり(表4)、ジャッドの調査結果をどのように数えたのかについて疑念が残る。

『1820-1832年』は、当該期間に42名の西インド・インタレスト下院議員がいたとし、また各会期ごとの人数も表にしている。(全員の姓名は明らかにされていない)。それによると、各会期毎に25-33名の下院議員がいたとされている<sup>(40)</sup>。ジャッドはこの間60名の西インド・インタレスト下院議員を特定し、また各会期毎には29-41名の議員を数えている(表4)。

先にも述べたが『議会史・下院』シリーズでは第1巻の総説で西インド・インタレストに数えられていなくても、各議員の個人項目において西インド利害が明らかにされている人物もいるので、より詳細な調査が必要である。

この他に、イアン・クリスティの『イギリスの非エリート下院議員1715-1820年』1995年がある<sup>(41)</sup>。ここでは、非エリートとして実業界出身の下院議員が調査されており、その中に西インド貿易商やプランター出身の下院議員も含まれる。ただし、クリスティは、東インド会社サーヴァントについては分類カテゴリーを作り、その数・人物を特定しているが、西インド利害を持つ者については特に項目を立てて分類せず、銀行家、商人というカテゴリーの中に含めている。本文中では西インド利害をもった下院議員について数カ所で触れているが、それはせいぜい12家族ほどである。

西インド・インタレストを別な角度から特定した研究として、ロジャー・アンステイの『大西洋奴隷貿易とイギリスの奴隷貿易廃止1760-1810年』がある<sup>(42)</sup>。ここでは、アンステイは奴隷貿易廃止に関する議会の採決リスト Division List を用いて、1790年代に廃止に反対した70-80人前後の下院議員全員を広義のウェスト・インディアンとしている。ただしこのようにして彼がウェスト・インディアンとした人物の中には、西インド利害を見いだすことのできない人物もいる<sup>(43)</sup>。アンステイの定義は、経済利害ではなく政治的態度から特定しようとするもので、通常の定義とは異なり、また本稿の経済利害の程度と政治行動を比較するという視点とはあわない面がある。しかしアンステイはジャッドを用い、また西インド委員会議事録を読み込んで、下院と同委員会の活動を比較検討している。

以上先行研究を検討してきたが、ジャッドと『議会史・下院1790-1820年』、それにシュリダグが、比較的広く西インド・インタレストを特定しており、一方『1754-90年』が一番限定的であるようである。いずれにしても『議会史・下院』の総説は、個人項目の情報を完全に把握していないので、個人項目の丁寧な検討が行われれば、それだけで西インド・インタレスト下院議員の人数はかなり増大する可能性が高い。

## (2) 先行研究と西インド委員会メンバー・出席者の比較

次に筆者の現在までの調査結果を、示しておく。筆者は、西インド委員会議事録の調査から、1769-1831年の西インド委員会メンバー・出席者の下院議員155名程を特定した<sup>(44)</sup>。この中には、ジャッドが西インド・インタレストに識別しなかった者が70名含まれる。他方ジャッドが1769-1831年に議席を持っていた下院議員として特定した142名のうち、筆者が今のところ西インド委員会出席を確認できない者は60名ほどいる。ただしこの60名には、西インド委員会出席者と姓を同じくする者、明らかに親戚の者が10名ほど含まれている。

その後、筆者は自己の西インド委員会出席者の調査とジャッドやシェリダンの調査結果を統合し、さらに『議会史・下院』シリーズの総説部分だけでなく個人項目も検討した結果、今のところ1715-1832年の間に291名程の西インド・インタレスト下院議員を特定した。ただし、『1820-32年』については議員の個人項目の調査が不十分である。また西インド委員会出席者だが、姓名がきわめて平凡で同時期の同姓同名の下院議員に西インド利害が確認できないものと、ジャッドが誤認したと思われるもの<sup>(45)</sup>は除外している。

姓名に特徴があったり称号がついていたりしてその時期の下院議員との同定が完全にできる西インド委員会出席者は、たとえ『議会史・下院』の個人項目において西インド利害に全く言及されていなくても、西インド・インタレストとした。ジャッドが特定した者は、基本的に全て西インド・インタレストとしたが、先に述べた誤認の1名のみ外している。またジャッドには、1例のみ親子を同一人物と誤解したケースがある<sup>(46)</sup>。それ以外に、『議会史・下院』の総説部分で名前のあがっているもの、個人項目の欄で西インド出身、プランテーション保有、西インド貿易、奴隷貿易の記載があるもの、またそれらのインタレストを持つ者を親・兄弟・妻に持つ者は、できるだけ網羅して、加える努力をした。軍人で西インド方面で戦闘・駐留経験があるが経済利害が確認できないものは、外した。

以上291名の全データは膨大であり、また変更の可能性も高いために、本稿では掲載しないが、この291名について各会期ごとに議席保有者の人数を数え、表4に記載した。さらに、同表に、ニコラス・ドレイパーが奴隷賠償金受取人リストから特定した1820-32年の下院議員の人数も追加して記載する<sup>(47)</sup>。これをみると、『議会史・下院』総説での特定が最も少なく、次にジャッド、筆者、ドレイパーの順に特定人数が増えている。これから、従来の西インド・インタレストの特定は過小評価だったと判断してよいように思われる。従来の特定は、17-19世紀前半に書かれた西インド地誌・歴史書などの記述やロンドンなどの住所氏名録 directory 上の事業内容の記載などに依存してきたが、それらよりも筆者のように西インド委員会出席者、ドレイパーのように奴隷賠償金受取人を調査する方が、直接利害をもちその利害に沿って行動していた者を網羅するのに適切な方法であると考えられる。

18世紀当時の人々が下院における西インド・インタレストの勢力をどのように考えていたかについては、シェリダンが、1766年のジェントルマンズ・マガジンの記事では、議会における西インド・インタレストは40人以上であると評価されていたことを示している<sup>(48)</sup>。これは同時

期の議会展期についての筆者の評価 31 名（表 4）を上回る。これも、従来の歴史研究での西インド・インタレストの評価が過少であることを示す一つの証拠であろう。

#### 4. イギリス議会での奴隷貿易廃止の審議

以下の 2 章では、奴隷貿易廃止が議会審議の対象となった 1788 年から奴隷貿易廃止法が可決される 1807 年に期間を絞って、その時の西インド・インタレスト下院議員の特定を行い、さらにその政治行動、彼らの経歴・利害と政治行動の関係を検討していきたい。前章末で説明した筆者がまとめた西インド・インタレストのデータ（1715-1832 年で 291 名）を、1788-1807 年の期間に限定すると、122 名が確認できる。この 122 名の生没年、議席のあった会期、奴隷貿易廃止に関する発言・投票行動、家系や経歴をまとめたのが、表 6 である。

本章では、表 6 の内容の検討に入る前に、1788-1807 年の奴隷貿易廃止をめぐる議論の過程を説明しておきたい。奴隷貿易廃止をめぐる議会の審議は、十数回以上も廃止に関わる法案が提出される大変複雑な過程を経た。提出される法案も、その時々状況・戦略に応じて、全面的な奴隷貿易廃止をもとめるものや、外国領・新植民地への奴隷貿易だけを廃止しようとする部分的な廃止、漸進的・将来的廃止をさだめたものなど、内容が少しずつ異なっていた。イギリス議会の法案審議の方法自体も複雑で、上下両院でそれぞれ 3 回にわたる読会審議が行われ、その間何度も採決や修正、修正後の採決などが行われる<sup>(49)</sup>。以下では、この廃止に向かう複雑な流れを、3 期に分けて、説明する。なお、本章については、ロンドン奴隷廃止委員会の議事録については筆者も直接調査したが、基本的にロジャー・アンステイとジュディス・ジェニングズの研究に依拠してまとめている<sup>(50)</sup>。

##### (1) 1788-1792 年—下院での議論開始からダンドスの漸進的廃止提案まで—

イギリスの奴隷制廃止運動は、1783 年 7 月に 6 名の銀行業・毛織物卸売業などを営むクェーカー教徒がロンドンで会合組織をつくり、運動が先行していたアメリカのフィラデルフィアの組織などと連絡を取りながら、出版活動や議会でのロビー活動を行ったことに始まる<sup>(51)</sup>。彼らはその後、別個に黒人奴隷問題と取り組んでいたグレンヴィル・シャープや、若手下院議員ウィリアム・ウィルバーフォースと接触し、1787 年 5 月には国教徒も含む超宗派的性格のロンドン奴隷廃止委員会 London Abolition Committee（以降 LAC と略）を結成した<sup>(52)</sup>。LAC は、積極的な会員・資金集め、リヴァプールやブリストル、ランカスタなどの奴隷貿易港での証拠集め、地方での廃止委員会設立支援、フランスの廃止論者との連携、議会でのロビー活動、年次報告の出版や各会員による著作活動などを盛んに行った。また LAC は結成直後に、奴隷制廃止と奴隷貿易廃止を分離し、貿易廃止を当面の課題とする戦略を決定しており<sup>(53)</sup>、この方針がその後の廃止運動の流れを決定した。LAC の活動は激しい批判を受ける一方で、すみやかに世論や政治家・財界有力者から大きな支持も得た。ロシア・北東欧貿易や銀行業を営む富裕なハル商人の家系でヨークシャーに

表6 奴隷貿易廃止に対する西インド・インタレスト下院議員の態度

A 姓	B 名	C 生没年	D WIC 出席	E Judd の分類	F 議席をもった議会会期(地名は選挙区)					G 奴隷貿易廃止に対する行動	H 利害関係・職業・称号
					84-90	90-96	96-1802	1802-06	1806-7		
Allardyce	Alexander	ca1743-1801	○			Aberdeen B. (92-01)				—	アバディーン奴隷貿易商
Anderson	Sir John William	1735/6-1813	○			London(93-1806)				1804年6月6日奴隷貿易廃止反対の プランター請願を提出。	スコットランド系、ロンドンのバル ト海貿易商、ロンドン自治体保守派 リーダー。ロンドン市参事会員・シェ リフ・市長。西インドドック会社重役、 イーストランド会社重役、ロイヤル・ エクスチェインジ・アシユアランス 重役。
Arcedeckne	Chaloner	ca1743-1809	○		Westbury (84-86)					—	父はジャマイカ・プランター、ジャ マイカの法務長官。
Atkins	John	ca1760-1838	○	WIM				Arundel		—	ロンドン市参事会員・シェリフ・市長。 西インド商人、東インドドック会社 重役。ロンドントリマリックで倉庫 主・船主。ジャマイカに領地、パー ミュータにコーヒープランテーション。 東インド会社株主、保険会社株主。
Atkinson	Richard	1738-85	○		New Romney (84-85)					—	ロンドン西インド貿易商。ノッティ ンガムの銀行家 Abel Smith とパート ナーで、政府からカナダへの軍物資 輸送請負を行う。ロンドン市参事会 員。東インド会社重役。
Baillie	Evan	ca1742-1835	○	WIM				Bristol		1789年プリストル奴隷貿易擁護委員 会を設立。1803年3月下院のグレナ ダおよびセント・ヴィンセントのプ ランター財政支援要請調査委員会議 長。1806-7年には奴隷貿易廃止に敵 対的 adverse にはリストされず。 1807年3月にも貿易廃止に反対せず。	プリストル西インド貿易商、プリス トル市議会議員・シェリフ・市参事 会員。プリストル民兵形成。インヴァ ネスの麻紡績工場経営。プリストル・ オールド・バンクのパートナー。
Baillie	James	ca1737-93	○	WIM		Horsham (92-93)				1792年4月2日、ウイバーフォ ースの廃止法案に対して、西インド・ プランターと商人からの請願を読む こと、仮想的な見地からでなく、商 業的見地から議論することを要求。黒 人はイギリス貧民よりましな暮らし と主張。1792年5月22日、砂糖法案 を支持し、プランターの保護を主張。	Evanの兄弟。グレナダとセント・キッ ツ島に1755～1771年滞在。グレナ ダとデメララにプランテーション保 有、領地代理人、貿易商。
Baring	Alexander	1774-1848	○					Taunton		奴隷貿易廃止を一貫して支持。 Staunch friend。	アメリカ貿易商、証券仲介業、ロン ドンのアメリカ政府代理人、イング ランド銀行重役、商務省総裁、アメ リカ大使。
Baring	Sir Francis	1740-1810	○		Grampound	Chipping Wycombe (94-96)	Calne	Chipping Wycombe		— (兄弟 John, 息子 Alexander, Henry は、1796年3月15日や、1806-7年に 奴隷貿易廃止に賛成投票)。	東インド会社重役、副総裁、総裁。 ロイヤル・エクスチェインジ・アシユ アランス会社重役。

Barrow	Charles	1707-89		WIP	Gloucester (84-89)					—	父はセント・キット商人、プランター。母方祖父はリーウォード諸島副総督。
Beckford	Richard	?-1796	○	WIM	Arundel	Leominster (91-96)				—	William Beckford (父) の庶子。ロンドン西インド貿易商。
Beckford	William	1759-1844	○	WIP	Wells	Hindon (90-94)			Hindon	1796年4月17日はリスボン滞在で棄権。奴隷貿易廃止に敵対的とされるが、ほとんど不在で投票せず。	17世紀以来のジャマイカ・プランター家系。父はロンドン市参事会員・シェリフ・市長。ウィルトシャー、サマセットシャー、グロスタシャー等に広大な領地。
Birch	Joseph	1755-1833	○	WIM					Nottingham (1802-3)	—	父 Thomas はリヴァプール商人、市長。母はリヴァプールのマーチャントバンカー Heywood 家。船主、醸造業、ジャマイカ地主、東インド会社株主。
Bouverie	Hon. Bertholomew	1753-1835		*		Downton			Downton	—	William Henry の弟。
Bouverie	Hon. William Henry	1752-1806		*	Salisbury					—	Radnor 伯の次男。母方 Alleyne 家はバーベイドス・プランター家系。息子 Charles Henry はセント・ルシア島のエージェント。
Brogden	James	ca1765-1842	○		Launceston					—	奴隷貿易廃止に好意的。 ロシア貿易商、ロシア会社重役、ロンドン・アシュアランス会社重役。
Brooke	Charles	1760-1833	○				Chippenham (1802-3) Ilchester (03-6)		Chippenham (1806-7年2月23日)	1804年6月7日奴隷貿易廃止法案を支持するスピーチ。1804年6月13日、1805年2月28日には他の強国が廃止から生じる状況を利用すると懸念表明。1806年4月18日奴隷輸送法案支持。その後は、廃止に敵対的 adverse にリストされる。1806年選挙では当選するが、選挙無効の請願を受け、議席を失う。	父方はウォリックシャーからグロスタシャーに移住した古い地主家系。プリトル商人。母方 Robertson 家はロンドン商人。ロンドンで羊毛仲買人、特にスペイン産羊毛扱う。サージ代理商。
Brooke	Thomas Langford	ca1769-1815					Newton (97-97)			—	母方 Langford 家はアンティーガ・プランター。母方祖父よりその領地を相続。
Browne	Anthony	1769-1840	○	WIM					Hedon	1807年2月27日が処女演説、奴隷制を政治悪としながらも、複雑な経済利益の問題や、アフリカ自体が奴隷制の温床であるなどと主張。3月6日にも廃止法案に反対。Diehard。	17世紀以来のアンティーガ商人・プランター家系。妻 Harman 家もアンティーガ・プランター。ロンドンで銀行業、植民地エージェント。トリニダード、トバゴの関税徴収官。
Bunbury	Thomas Charles	1741-1821			Suffolk					—	奴隷貿易廃止を一貫して支持。Staunch friend。 グレナダにプランテーション保有。
Clarke	Edward	1770-1826	○				Wootton Bassett			—	曾祖父はニューヨーク副総督。祖父は結婚によりジャマイカ・プランター。父より年5000ポンドの収入、奴隷350名のプランテーション相続。
Codrington	Sir William	1719-92	○	WIP	Tewkesbury (84-92)					—	1628年に移民したバーベイドス・プランター家系。母 Bethell 家もアンティーガ・プランター。

Codrington-Bethell	Sir Christopher	1764-1843	○	WIP			Tewkesbury (97-)		1806年3月選挙区の有権者(ほとんどがクエーカー)に廃止に賛成するよう要求されるが、廃止反対を貫く。1806年には、彼は doubtful、その後 adverse にリストされる。しかし1807年2月23日、3月6日には反対投票せず。	Sir William の甥で相続人。父はロンドン西インド貿易商。	
Colhoun	William McDowall	fl.1758-1821					Bedford		—	父方セント・キッツ・プランター、母方 Mills 家もセント・キッツ・プランター。セント・キッツ、ネヴィス、セント・クロイ島にプランテーション保有。プリストルの Pinney&Tobin 商會に大きな負債をもち、一時セント・クロイに逃避。	
Coote	Sir Eyre	ca1806-34					Queen's Co. (1802-5)		—	ジャマイカ生まれ。アメリカ独立戦争などで西インドで活動した軍人。ジャマイカ副総督および総司令官。	
Davidson	Duncan	1733-99	*				Cromartyshire		1796年3月15日奴隷貿易廃止法案に反対投票。	ロンドンの西インド貿易商。東インド会社株主。	
Dawkins	Henry	ca1765-1852	○	WIP				Boroughbridge	1807年3月2日欠席、棄権。	第1世代ジャマイカ・プランターの家系。	
Dawkins-Colyear	James	1760-1843	○				Chippenham	Chippenham (1807-7)	1807年3月6日に奴隷貿易廃止に反対投票。Diehard。	Henry の兄。	
De la Pole	Sir John William	1757-1799					West Looe		—	父方はデヴォンシャア地主。母方 Mills 家はセント・キッツ・プランター。	
De Ponthieu	John	1765-1813						Helston	—	父はロンドン西インド貿易商、破産後アンティエーガで仕事。東インド貿易業、東インド会社書記、株主。	
Dickinson	William	ca1745-1806	○	WIP	Rye		Somerset (-1806)		1799年3月19日には、西インド・インタレストを代表して、奴隷貿易廃止に反対。1806年3月頃には病氣、活動停止。	父はプリストル商人。母方 Prankard 家はプリストルの鉄商人。妻はジャマイカ・プランターの Fuller 家。	
Dickinson	William	1771-1837	○	WIP			Ilchester	Lostwithiel	Somerset	1802-6会期では、西インドプランターとして、反乱を心配して、奴隷貿易廃止に反対。1806-7会期では、まだ adverse にリストされていたが、廃止法案の穏健さに印象を受けたと語り、1807年3月9日には反対投票せず。adverse not diehard。	William の息子。法廷弁護士。海事裁判所裁判官。
East	Sir Edward Hyde	1764-1847	○	WIP			Great Bedwyn (92-96)		1792年6月22日、1794年2月7、25日、1795年2月26日、1796年4月11日に奴隷貿易廃止反対、西インド利害防衛の発言。	曾祖父からのジャマイカ・プランター。母方 Hall 家もジャマイカ・プランター家系。	

Edwards	Bryan	1743-1800	○	WIM		Grampound (96-1800)			1796年10月処女演説で、ジャマイカ植民地議会のマルーン（逃亡奴隷集団）のカナダ強制移住策を擁護し、ウィルバーフォースと対立。1797年4月、5月、奴隷貿易廃止しても海軍は密貿易を防止できない、西インド資産に孤児・未亡人が依存していることを主張。またイギリス都市の下層労働者問題に注意を喚起。1798年3、4月には、知識と手段を有する植民地議会の同意なしに、奴隷貿易の制限は不可能であるとし、植民地議会は制限と改善の意志ありと主張。1799年4月には、植民地議会での奴隷貿易廃止反対請願の聴聞会を請求。	父はウィルトシャアの自由土地保有農・麦芽（酒）製造業。母方 Bayly はジャマイカ・プランター。母方伯父よりジャマイカの6プランテーションを継承。ジャマイカ植民地議会メンバー。サウサンプトンの銀行ことを主張。1789年よりウィルバーフォースの活動に反対して、全面的奴隷貿易廃止に反対。1793年『西インドにおける英領の歴史』出版。サン・ドマング反乱に関するパンフレットの出版。アフリカ内陸部発見促進協会会長。
Ellis	Charles Rose	1771-1845	○	WIP		Heytesbury (93-96)	Seaford		1794年1月31日、奴隷貿易廃止に反対投票。1796年3月15日には、反対投票せず。1797年4月6日には、忌まわしいが現在は必要不可欠な奴隷貿易の即時廃止に変わる案として、植民地議会により、奴隷の道德改善のためのプログラムを可決させ、奴隷の数の減少を止め増加に転じさせ、最終的に奴隷の輸送を不必要とすることを、提案。これは99対63で可決されたが、ほとんど何もされず。1797年5月15日、1798年4月3日、ウィルバーフォースの廃止動議に反対、しかし後者においてはカニングに従い、奴隷の輸入はすでに開拓された土地に限ることに賛成。1802年5月27日、西インド新領土開拓に奴隷労働を使用することを防止するカニングの動議を支持。1804年6月13日、奴隷貿易廃止法案に反対。1804年から1805秋までジャマイカ。1806年には一時引退を希望するが、1807年以降下院議員にもどる。	ジャマイカ・プランター家系。母はジャマイカ首席判事の John Pallmer の娘。ジャマイカ生まれ・育ち。ホランド卿夫人と幼なじみ。WIPM 議長。初代 Seaford 男爵。
Ellis	George	1754-1815	○	WIP			Seaford		即時の廃止には反対、奴隷貿易制限と最終的廃止には賛成。	Charles Rose の従兄弟。ジャマイカ・プランター家系。母方 Long 家もジャマイカ・プランター。
Estwick	Samuel	ca1736-95	○	WIP		Westbury (-95)			1792年4月25日奴隷貿易の漸進的廃止を支持。同年6月6日のウィルバーフォースの廃止法案提出を批判。1793年5-6月ウィルバーフォースの外国領への奴隷輸送の即時禁止法案に反対。	父方、母方 Rous 家ともにバーベイドス・プランター家系。
Estwick	Samuel Jr.	1770-97	○	WIP		Westbury (95-96)			一（病弱）	Samuel の息子。

Ford	Sir Francis	1758-1801	○	WIP		Newcastle upon Lyme (93-96)				1793年3月18日, 5月14日, 奴隷貿易廃止延期を主張。1796年3月15日は奴隷貿易廃止法案に投票せず。	両親ともにバーベイドス・プランター家系。バーベイドス評議会メンバー。
Foster-Barham	Joseph	1759-1832	○	WIP		Stockbridge (93-99)	Stockbridge	Okehampton		1794年2月25日, ウィルバーフォースのイギリス船による奴隷輸送禁止の提案を支持しながらも, 奴隷貿易廃止の延期を主張。1795年2月25日にはプランターの滅亡と奴隷反乱を懸念。奴隷貿易廃止より制限を好む。1797年4月6日, C. R. Ellisの植民地議会による奴隷貿易の漸進的廃止法案を支持。1797年5月15日, 1798年4月3日, ウィルバーフォースの即時奴隷貿易廃止法案を非現実的として反対。4月30日には, 奴隷輸送の状態改善法案を支持。1802年5月30日, ウィルバーフォースの奴隷貿易廃止法案を支持し, 集票役として活動。6月12, 27日, プランターへの賠償の必要性を主張。1805年2月28日, 奴隷貿易廃止を支持しつつ, インド・セボイの移入を提案。1806年6月10日, 賠償付の廃止支持を表明し, <i>Staunch friend</i> にリストされる。1807年2月27日, 奴隷の労働力不足, 議会の責任などを指摘しつつ, 即時廃止を支持。	ジャマイカ・プランター, Thomas Plummerをパートナーとして西インド貿易商。ウエルズに領地。ホランド卿夫人は従姉妹。
Fuller	John	ca1757-1834	○	WIP			Southampton (1801-)			一貫して反対。diehard	父は聖職者。伯父 Rose Fuller (父方, 母方 Rose 家ともにジャマイカ・プランター) のジャマイカ・プランテーションとサセックスの領地受け継ぐ。
Gamon	Richard Grace	1748-1818				Winchester				1788年7月4日ドルベン法案に反対。1796年3月15日, 奴隷貿易廃止に反対投票。1806年には奴隷貿易廃止に敵対的 <i>adverse</i> にリストされる。	チャンドス公爵の義兄弟。セント・キッツにプランテーション。セント・キッツ徴税官。
Gardener	Allan	1742-1808				Plymouth	Westminster			—	妻 Hyde 家はジャマイカ・プランター。ジャマイカ, リーワード諸島, アイルランドの海軍司令長官, 海軍大将。初代 Gardener 男爵。
Gascoyne	Bamber	1757-1824	○			Liverpool				1791年3月28日, 5月3, 23, 27日, シェラ・レオネ会社設立に, 独占批判の観点から反対。1793年2月26日, 5月14日, ウィルバーフォースの奴隷貿易廃止法案に反対。後者では廃止反対の集票役として行動。1796年3月15日, 廃止反対に投票。	父方祖父は醸造業, ロンドン市長。母方 Price 家からリヴァプールに強い結びつき得る。



Gascoyne	Isaac	ca1763-1841	○					Liverpool	1798-99, 1801年, 奴隷貿易廃止に反対。1801年, 1807年2月10, 20, 23日, 奴隷貿易廃止法案に反対投票。3月9日には, 次期会期に同法案が廃案になるよう希望を表明。diehard	Bamberの弟。陸軍大将。
Gordon	James	ca1758-1822	○	WIP	Stockbridge (85-90)	Truro			—	父は割譲諸島, 母方はアンティーガの判事の家系。本人もアンティーガ判事, プランター。
Graham	Robert Cunningham	ca1735-97		WIP		Stirlingshire (94-96)			—	ジャマイカ・プランター家系。妻 Taylor 家もジャマイカ・プランター。ジャマイカの徴税長官。
Hamilton	Sir Alexander	1767-1852	○					Lancaster	—	父は第9代ハミルトン公爵。1810年 William Beckford の娘と結婚。ロシア特命大使。ラナーク州総督。
Hankey	Joseph Chaplin	ca1754-1803						Wareham (99-1802)	—	ロンドンの金匠, 銀行業の家系。父はロンドン市参事会員。母方 Gale 家はジャマイカ・プランター。
Hankey	Richard	ca1766-1817						Plympton Erle(99-1802)	—	Joseph Chaplin の弟。
Hibbert	George	1757-1837	○	WIM				Seaford	1790年の奴隷貿易調査委員会で証言。奴隷貿易廃止は西インドインタレストを滅亡させる, 自分は年に20万から25万ポンドの生産物を輸入, ジャマイカにプランターへの貸付の形で大規模投資していると話す。最後まで奴隷貿易廃止に反対投票。1807年2月27日, 3月12日, 西インド商人とプランターからの請願を提出。diehard	マンチェスター商人家系, 父の代にジャマイカ領地, 貿易。妻 Fonnereau 家はユグノー, ハンプルク商人, 政府請負業者。ロンドンで首位の西インド貿易商。ロンドン市参事会員。初代西インドドック会社社長。
Houstoun	Alexander	ca1770-1822						Glasgow B. (1802-3)	—	グラスゴー西インド貿易商。母方 Wallace 家はジャマイカ・プランター。グレナダ副総督。
Hughan	Thomas	?-1811	○					East Redford	1807年2月10日の処女演説で, 奴隷貿易廃止法案への全面的敵意を表明。2月23日, 3月6日, diehard として廃止法案に反対投票。1807年4月10日には欠席し, 次の会期の議席失う。1807年7月, 1808年5月の西インドについての下院の特別委員会に証言。	ロンドンの西インド貿易商, ジャマイカに10年滞在。妻はロンドン西インド貿易商 Robert Milligan の娘。西インドドック会社重役, 副総裁。インベリアル・インシュランス会社重役。東インド会社株主。

Irving	John	ca1767-1845	○	WIP				Bramber	—	母方の叔父 John Rae の西インド・アメリカ商会に入る。Thomas Reid (後の東インド会社総裁) もパートナー。世界規模の貿易 (メキシコ銀, 南アフリカ金輸入, 陸軍請負商人としてイベリア半島への穀物輸送, ロシア軍への毛織物支給など) を行う。東インド会社株主。西インドドック会社重役。アライアンス・ライフ会社, ファイヤ・アシュアランス会社総裁。
Jackson	John	1763-1820		WIP				Dover	—	ジャマイカの医師の息子。ロンドン商人 (保険仲介業?), 海軍経理・兵站部のエージェント。東インド会社重役。
Lascelles	Edward	1740-1820	*	WIP		Northallerton			1796年3月15日奴隷貿易廃止法案に反対投票。	古くからのヨークシャーの地主。17世紀末〜パーベイドス・プランター家系。母方 Ball 家もパーベイドス・プランター。パーベイドス生まれ。叔父 Edwin より男爵位相続。初代 Harewood 伯爵。
Lascelles	Edward	1764-1814	*	WIP			Northallerton		1806年, 奴隷貿易廃止に adverse とリスト。1807年2月23日廃止に反対投票。diehard	Edward Lascelles の息子。
Lascelles	Edwin	1713-95	*	WIP	Northallerton				—	古くからのヨークシャーの地主家系。17世紀末〜パーベイドス・プランター家系。父の代にロンドンで砂糖代理商開業, 継承。Harewood 男爵。
Lascelles	Henry	1767-1841	*	WIM			Yorkshire		—	Edward Lascelles の息子。ウィルバーフォースと並んでヨークシャー選出議員, 関係は悪くない。1814年6月にはウィルバーフォースの国際的奴隷貿易廃止法案を支持。
Lewis	Matthew Gregory	1775-1818		WIP			Hindon		—	ジャマイカ・プランター, 小説家。陸軍省官僚。ベックフォードが選挙のバトロン。
Long	Charles	1760-1838	*		Rye(89-)	Midhurst	Wendover	Haslemere	廃止を支持。	ジャマイカ・プランター家系。父 Beeton はロンドン西インド貿易商, WIM 議長を長くつとめた。商務省メンバー。アイルランド総督秘書長官, 財務省主計長官。
Long	Samuel	1746-1807	○			Ilchester			—	Charles の兄弟。WIM 議長。
Lopes	Manasseh Masseh	1755-1831		WIP			New Romney		—	セファルディ系ユダヤ人, ジャマイカ・プランター。
Lushington	William	1747-1823	○	WIM		London (95-1802)			1796年3月3日西インド・インクレストからの奴隷貿易廃止反対請願を提出。3月15日廃止に反対投票。	東インド会社書記から銀行業。西インド投資。ロンドン市参事会員。グレナダのエージェント。

Luttrell	Henry Lawes	1743-1821	○		Plympton Erle(90-94)				1791年4月、1792年4月に奴隷貿易廃止に反対。ウィルバーフォースとその仲間を、「全世界の世話と保護を約束するも、来たるべき世界については一顧だにしない」心得違いの博愛主義者として批判。	父方 Luttrell 家はダブリン州の古い家系。母方祖父 Sir Nicholas Lawes はジャマイカ総督。陸軍大将。ダブリン州総督、州首席治安判事。第2代 Carhampton 伯爵。
Lyttelton	George Fulke	1763-1828		WIP	Bewdley				— (精神異常)	William Henry の息子。Lyttelton 男爵。
Lyttelton	William Henry	1724-1808		*	Bewdley				—	祖父は清教徒革命期の王党派、ジャマイカ総督。二人目の妻は、ポルトガル・南米・西インド貿易を行う商人で南海会社総裁の John Bristow の娘。サウス・カロライナ総督。ジャマイカ総督。初代 Lyttelton 男爵。
Lyttelton	William Henry	1782-1837		*				Worcestershire	廃止を支持 Staunch Friend	William Henry の息子。
Macnamara	John	1756-1818	○		Leicester				—	西インドに財産あり。
Maitland	John	ca1754-31	○					Chippenham (1803-)	奴隷貿易廃止に好意的 Friendly とされる。1807年3月2日は欠席。	曾祖父はスコットランド長老派牧師。父・叔父はロンドン商人。毛織物卸売り業を営む。甥は Ebenzer Fuller-Maitland で西インド貿易商 Robert, Ebenzer & J. Maitland のパートナー。
Manning	William	1763-1835	○	WIM	Plympton Erle(94-96)	Lymington		Evesham	1796年4月11日の演説で、植民地議会で判断をゆだねるべきという考えから、奴隷貿易の状態改善法案には反対。1804年5月30日には奴隷貿易廃止には反対しないが、奴隷所有者への賠償を提案し、124対49で否決された。同年6月12、13日に彼は再び法案に賠償を追加するための委員会設置を求めたが失敗。1806年6月10日に再び賠償を求め、奴隷貿易廃止に adverse にリスト。しかし、1807年2月23日には廃止が損害を招くとは考えないと述べ、反対投票はせず。彼はイギリス領にはプランテーションをもっておらず、母から相続したセント・クロイ島では1793年以来奴隷を輸入していないと述べた。1807年3月17日彼が植民地での自己の経験を話そうとしたとき、議会は出席40人以下で休会となる。	セント・キット・ブランター家系。父のロンドン西インド貿易商會に入る。パートナーは義兄弟 Benjamin Vaughan とその後 Anderdon と Bosanquet。母よりデンマーク領セント・クロイ島のプランテーション2つを相続し、さらに一つ購入。イングランド銀行重役。最初の妻 Smith 家はノッティンガム銀行スミス家の出身。Wilberforce と親しい。姻戚関係あり。ロンドン・ドック建設に関与。イングランド銀行重役、副総裁、総裁。ロンドン・ライフ・アシュアランス会社総裁。1833年破産。
Martin	Henry	1733-94	○	WIP	Southampton (90-94)				—	父はアンティーガ植民地議會議長。母はモンセラート副総督 Edward Wyke の娘。海軍中佐、海軍会計検査官。

McDowall	William	ca1746-1810		WIM	Renfrewshire (84-86) Ayrshire (89-90)	Glasgow B.	Renfrewshire	奴隷貿易廃止に敵対 adverse。	祖父はセント・キッツ・プランター、祖母 Tovey 家はネヴィス・プランター。祖父は帰国してグラスゴー西インド商人となり、砂糖貿易、奴隷貿易行い、父が継承。本人はこの事業の他、弁護士。
McDowall-Grant	David	ca1760-1841		*		Banffshire (95-96)		—	William の兄弟。海軍軍人。
Mills	George Galway	1765-1828					Wallingford (1804-6)	—	セント・キッツ・プランター家系。親戚 Ralph Payne。西インド経済悪化により、43,000 ポンドの債務を抱え、収監される。
Mitchell	William	ca1742-1823	○				Plympton Erle(96-99)	投票せず (おそらく不在)	40 年以上ジャマイカ在住、ジャマイカ植民地議会メンバー。
Molineux	Crisp	1730-92			King's Lynn			—	父方、母方 Crisp 家ともにセント・キッツ・プランター。
Morant	Edward	1730-91	○	WIP	Yarmouth Isle of Wight (87)			—	父方、母方 Pennant 家ともに古くからのジャマイカ・プランター。妻はやはりジャマイカ・プランターの Yeateman 家出身で、William Dawkins の未亡人。ジャマイカに 8000 エーカー以上のプランテーション保有。Henry Dawkins, Richard Pennant は従兄弟。
Muilman-Trench-Chiswell	Richard	ca1735-97		WIM		Aldborough (-97)		1796 年 3 月 15 日 奴隷貿易廃止法案に反対投票。	アムステルダム商人とレヴァント商人の息子。サン・ドマングに商業利害、破産、自殺。
Nedham	William	ca1741-1806		WIP	Winchelsea			—	曾祖父は清教徒革命開始後ジャマイカへ移住したプランター家系。母はピットの叔母。
Nesbitt	John	ca1746-1817	○	WIM	Winchelsea	Gatton	Bodmin	1796 年 3 月 15 日 奴隷貿易廃止法案に反対投票。	政府コントラクター、北米・西インドに送金、軍需品輸送業務。
Payne	John Willett	1752-1803		*	Huntington (87-96)			—	Ralph Payne の腹違いの兄弟。母 Gallwey 家はセント・キッツ・プランター。コンウォール公爵領諸港海軍中將。錫鉱地域奉行。グリニッジ病院会計官など。
Payne	Ralph	1739-1807		WIP		New Woodstock (95-99)		1796 年 3 月 15 日 投票せず。	父はセント・キッツ総督、母 Carlisle 家はアンティエーガ・プランター。リーウォード諸島総督。宮内庁家政局事務官。初代 Lavington 男爵。
Pedley	John	ca1762-1838		WIP			Hindon	奴隷貿易廃止に反対。	母方はプリストル商人家系。ジャマイカでベックフォードの領地代理人、Wildman の事務所に入る。富裕になり帰国。

Pennant	Richard	ca1737-1808	○	WIP	Liverpool					1788年5月, Bamber Gascoyne とともに, 奴隷貿易について情状酌量求める。1789年5月12日にも廃止反対。	父方, 母方ともにジャマイカ・プランターの Pennant 一族。父はリヴァプール商人。Beckford, Dawkins, Morant 家と姻戚。初代 Penrhyn 男爵。
Phipps	James Farrel	ca1745-86		WIP	Peterborough (84-86)					—	父方はセント・キッツ・プランター。母方 Farrel 家はモンセラート・プランター。娘はセント・キッツおよびモンセラートのプランターの息子 Sir Patrick Blake と結婚。
Pigott	Sir Arthur Leary	1749-1819	○	WIP				Steyning (1806-6)	Arundel	1806年3月31日外国領への奴隷輸送禁止法案提出。奴隷貿易廃止自体には adverse。	バーベイドス生まれ。法廷弁護士, グレナダで活動。イギリスにもどり, 勅撰弁護士, 法務総裁。イングランド銀行顧問。
Pitt	George	1751-1828	○		Dorset					—	西インド委員会メンバー。Rivers 男爵。
Plummer	Thomas	ca1749-1818	*	WIM				Ilchester (1802-03)		—	ロンドンの西インド貿易商会 (Foster-Barnham がパートナー)。弟 William はジャマイカの領地代理人で顧客はホランド卿夫人やウィリアム・ベックフォード。西インドドック会社重役, インベリアル・インシュランス会社重役。
Plummer	Thomas William	?-1817	○	WIM					Yarmouth Isle of Wight	奴隷貿易廃止に adverse。1807年2月23日, 奴隷貿易廃止法案第2読会で反対票入れる (diehard)。その後しばらく欠席, 3月16日に, 廃止は黒人に誤った政治的権利の概念を与えるので, 奴隷貿易中断が廃止よりましと主張。	Thomas の息子。父の商会継承, 後には William Wilson とパートナー。妻の家族との関係より オーストラリアの羊毛工業のロンドン代理人。
Pulteney	Daniel	1749-1811		WIP	Bramber (84-88)					—	ドミニカの徴税官。
Pulteney	William Johnstone	1729-1805		WIP	Shrewsbury (-1805)					1797年6月27日, 1805年2月28日, 奴隷貿易廃止に反対。	両親ともにスコットランド地主。妻はバース伯爵家。
Purling	John	ca1722-1800			Weymouth & Melcombe Regis					—	東インド会社重役, 副総裁, 総裁。セント・ヴィンセント島に資産持つ。
Rawlinson	Abraham	ca1738-1803	○		Lancaster					—	ランカスタの商人。従兄弟ヘンリはリヴァプール選出議員。
Roberts	Abraham	ca1745-1816		WIP				Worcester		staunch friend	ロンドン西インド貿易商, 東インド会社重役, ロンドンとウースターで銀行。Walter Boyd との合弁で国際借款請負業者。
Rose	George	1744-1818	*	*	Launceston (84-88) Lymington (88-90)			Christchurch		adverse	妻はアンティーガ・プランター家系。ドミニカのエージェント。

Rose	Sir George Henry	1771-1855	○	WIP		Southampton (94-)		1796年3月15日、即時の奴隷貿易廃止に反対投票。1807年3月2日は欠席。	Georgeの息子。ドミニカのプランテーションを相続。
Sewell	Robert	ca1751-1828	○	WIP		Grampound		1797年5月15日、1798年4月3日、廃止反対派の集票役をつとめる。4月30日、ウィリアム・スミスの動議に反対。マルーンのノヴァスコシア移送を擁護。5月4、10日、奴隷輸送法案に反対。1799年3月1日には植民地議会の奴隷制改善の努力を批判したとあってウィルバーフォースを批判。全面的廃止は賠償が必要、廃止より改善が現実的と主張。5月2日、反対派の集票役を務める。	Lewis家との姻戚関係により、西インド資産持つ。
Sharp	Richard	ca1759-1835	○				Castle Rising	—	ロンドン西インド貿易商(Boddington & Sharp)
Simpson	John	?-1803	○			St. Michael (99-02)		—	ロンドン西インド貿易商(Simpson & Wider)。その他 Cuthbertともパートナー
Sloane-Stanley	Hans	1739-1827	*	WIP	Christchurch (88-96)	Lostwithiel		—	母方祖母はジャマイカの Fulke Rose の娘。母方祖父は John Fuller。大叔父 Rose Fuller はジャマイカで植民地議会議員など。親戚スタンリー家はサザンプトン商人家系。
Stanley	John	ca1740-99	○	WIP	Hastings			1791年4月19日廃止反対。5月30日シエラ・レオネ法案反対。	17世紀後半からのネヴィス・プランター家系、妻はセント・キッツのプランター家系、リーウォード諸島とセント・キッツの法務次官、長官、総督を経験。J. W. Williett は妻の義父。
Swann	Henry	?-1824	○			Yarmouth I. of W. (1803-04)	Penrhyn	—	父はハンブシャアの商人。ジャマイカのプランテーション相続人と結婚。法廷弁護士。
Tarleton	Banastre	1754-1833	○			Liverpool		90-96、96-02年会期のほとんどの演説は奴隷貿易廃止への攻撃。1796年3月15日、奴隷貿易廃止法案否決に成功。5月の奴隷輸送法案にも反対。1804年5月30日、奴隷貿易廃止に反対。1805年2月15、28日、リヴァプールの成長と繁栄がそれにかかっていると述べる。1806年、奴隷貿易廃止反対を再開。	ランカシャアの古い一族。父はリヴァプール近郊のエグバースの西インド商人。
Tarleton	John	1755-1841	*		Seaford (92-96)			1793年2月26日、奴隷貿易の調査に反対する多数派の集票役を務める。1796年3月15日、奴隷貿易廃止に反対投票。	Banastreの兄弟。リヴァプール西インド商人。
Thellusson	Charles	1770-1815	○			Evesham		—	Peter Isaac, George Woodfordの弟。Abraham Robertsの娘で野党ウィック・リーダーの George Tierney の姪と結婚。

Thellusson	George Woodford	1764-1811	○			Southwark (96-96)	Tregony (1804-06)	—	Peter Isaac, Charles の兄弟。妻 Fonnereau 家は、George Hibbert 夫人の姉妹。東インド会社重役。インベリアル・インシュランス会社重役。
Thellusson	Peter Isaac	1761-1808	○			Midhurst (95-96)	Malmesbury Castle Rising	—	ロンドン商人一族、ユグノー銀行家系、父 Peter はヨーロッパ商会の代理商として活躍、西インド貿易、グレナダ、モンセラートにプランテーション獲得。妻 Eleanor 家はロシア商人の家系。イングランド銀行重役。初代 Rendlesham 男爵。
Thomas	Sir George	ca1740-1815	○	WIP		Arundel (-97)		—	祖父リーウォード諸島総督。母はアンティガ・プランターの家系出身。
Thomas	Inigo	ca1766-1847	○	WIP		Weobley (96-1800)		—	George の従兄弟
Trevanion	John	?-1810	○			Dover (89-1806)		1796年3月15日奴隷貿易廃止法案に反対投票。	ロンドン商人。1806年選挙で対立候補より西インド出身と批判される。
Tudway	Clement	1734-1815		WIP		Wells		1806年には奴隷貿易廃止に adverse とリストされる。1807年3月4日には欠席、3月26日出席を求められると、健康を理由に休暇を願い出、1807年4月16日より、1808年5月16日まで休暇とる。	ロンドン商人、アンティガ・プランター家系。法廷弁護士。
Vaughan	Benjamin	1751-1835	○	WIM		Calne (92-96)		1794年2月25日奴隷貿易廃止に賛成。奴隷解放には反対。	父はジャマイカ・プランター兼商人。William Manning の叔父で、パートナー。
Ward	Hon. John William	1781-1833					Downton (02-03), Worcestershire (03-06)	Petersfield	忠実な廃止の支持者 staunch supporter。ウースターシャー、スタフォードシャーの炭鉱主、西インド領地の相続人後に Dudley 伯。
Watson	Brook	1738-1807				London (84-93)		1789年4月19日奴隷貿易廃止に反対。理由として、奴隷貿易廃止は、西インドを減らし、奴隷の食料となっていて他の使用には適さないニューファンドランドの漁業を減らし、またそれによって船員の養成・供給を妨げると述べる。奴隷貿易の状態改善は支持。1789年5月20日、「西インドに重大な関係を持つ商人、抵当権者、年金受給者他」からの請願を提出。翌21日、ドルベンの奴隷貿易の残酷さを証明できる、また西インドは奴隷なしでも耕作できるという主張に対して、反対質問。	父方はハル、妻 Campbell 家はエディンバラの金匠の家系。アメリカのボストンで商人として修業。七年戦争終了後カナダの土地を譲渡される。アメリカ独立戦争中カナダ方面の兵站総監をつとめ、忠誠派アメリカ人の移住・カナダ移住を行う。ニューブランズウィック植民地エージェント。ロイズ総裁。イングランド銀行重役、副総裁。ロンドン市参事会員・シェリフ・市長。
Webster	Sir Godfrey	1747-1800	○		Seaford (86-90)		Wareham (96-1800)	—	ジャマイカ・プランターの娘(後のホランド卿夫人)と結婚し、離婚。

Wedderburn	Sir David	1775-1858	○				Perth B. (1805-)	奴隷貿易廃止に Adverse にリスト。 1807年3月6日に5年延期を主張。 diehard	母方祖父は Lord Ogilby。父と祖父はカローデンの戦いで王位僭称者を支持して戦い、祖父は私権剥奪の上処刑、父はジャマイカに亡命、医師となる。大叔父の遺産をもらい、帰国。父はヘンリー・ダンダスの親戚と再婚、自身も妹もダンダス家と結婚。ロンドンで西インド貿易商會を經營。訴訟と奴隷制廃止により、事業經營に失敗し、廃業。
White-Thomas	George	ca1750-1821		WIP			Chichester	1806年奴隷貿易廃止に adverse にリスト。1807年3月2日には欠席。	父 John White はモンセラートとセント・キッツの評議會メンバー。母はリーウォード諸島總督 Sir George Thomas の娘。
Wildman	James	ca1749-1816	○	WIP			Hindon	1796年3月15日奴隷貿易廃止法案に反対投票。	ベックフォードのジャマイカ現地代理人。ベックフォードが選挙のパトロン。
Willett	John Willet	ca1744-1815	○				New Romney	—	父はセント・キッツのプランター Adye 家。母方はセント・キッツのプランター Payne 家。セント・キッツのプランター Brouncker 家の娘と結婚。従兄弟 Ralph Willett よりドーセットの領地と西インド領地を相続し、姓も変える。姻戚・親戚にネヴィス、セント・キッツ地主の John Stanley, Ralph Payne。
Williams	Robert	1767-1847	○				Wootton Bassett	—	ドーセット州の家系。父はロンドンで銀行業。父の会社に入る。ロンドン市參事會員、市長。John Atkins の市長選支持。



Young	Sir William	1749-1815	○		St. Mawes	Buckingham	<p>1790年12月10日スピーチで奴隷貿易廃止の延期を支持。1791年4月7日グレナダ植民地議会から同趣旨の抗議書を提出。1791年4月19日、廃止反対の長い演説。漸次的廃止が望ましく、即時の廃止は奴隷と奴隷主の抑圧と悲惨を招く。現在黒人人口は開拓には少なすぎ、奴隷主人はすでに債務多しと主張。アフリカの商業的将来については疑問を呈しながらも、アフリカ協会のメンバーおよびセクレタリをつとめる。1791年5月30日、シエラ・レオネ法案を修正の上支持。1793年2月26日ウイルバーフォースの奴隷貿易廃止法案に反対。修正に成功。1794年2月3日西インド遠征を支持。2月7日奴隷貿易妨害動議に反対し、ホワイトブレッドと廃止の現実性について激論。2月25日西インド諸島での暴動の恐れを強調する廃止反対の西インド商人請願提出。1795年2月26日、奴隷解放は西インド安定に危険。1796年2月18日、それは奴隷をも悲惨にすると演説。フランス領西インドを占領しながら、それを耕作する手段を奪うことに疑問を提示。1796年3月15日、奴隷貿易廃止法案に全面的反対。1797年4月6日、5月15日、98年4月3日には廃止論者は、プランターを奴隷化し、革命を起こそうとしていると反対。1798年5月10日には彼は奴隷貿易制限は賛成だが、植民地議会により導入される寛大な法案に配慮してほしいと望む。1804年奴隷貿易廃止に抵抗を再開。1804年6月12日にはイングランドの労働者階級は彼の領地の奴隷より悪い暮らしであると主張。27日には廃止は西インド資産を破滅させると主張。1805年2月28日には、ウイルバーフォースを西インドの最近の進歩を知らず、その生活を知らない、アフリカで奴隷がよりうまくいきはしないと非難したが、議会の出席率の低さに失望。1806年には西インドの政府職を希望し、グレンヴィルが斡旋を約束、その一方でヤングは出席と支持を約束し、4月18日、5月1日には過去に反対した奴隷輸入法案にも賛成。ただし6月10日には奴隷貿易廃止のみは態度変えず反対。</p>	父はドミニカおよびトバゴの副総督。1300人の奴隷持つプランター。セント・ヴィンセントのエージェント。		
西インド・インタレストの議席数					41	56	53	50	40	

奴隷貿易廃止期のイギリス議会と西インド利害関係者

C欄のcaは、circa(およそ)。Juddと『議会史』の記述に食い違いがある場合は、後者によった。

D欄の\*は、当該人物のWIC出席は確認できないが親族がWICに出席している者

E欄の\*は、Juddが当該人物を西インド・インタレストに分類していないが、親族を西インド・インタレストに分類している者

D,E欄が空白、つまりWICの出席が確認できず、Juddも西インド・インタレストに特定していない者は、『議会史・下院』総説、あるいは議員の個人項目において西インドとの利害関係が言及されている者である。

F欄の( )は、当該会期の一部の期間のみ議席があった場合にその期間を示している。BはBurghs(スコットランドの自治都市連合選挙区)。

G欄の一は、奴隷貿易廃止に関しての議会での発言・投票がなかったもの、あるいは確認できないもの。

揺るぎない選挙地盤を持っていたウィリアム・ウィルバーフォースが、LACとの接触の中でその政治生命を奴隷問題の解決に捧げることを決意しており、また彼のケンブリッジでの親しい友人で奴隷問題に理解があったウィリアム・ピットは1783年24才で首相となり、長期政権を築きつつあった。ピットの政敵である野党ウィッグのリーダー、チャールズ・ジェイムズ・フォックスやその甥のホランド卿も、奴隷貿易廃止には早くから共感を示していた。財界人では製陶業者ジョサイア・ウェッジウッドが早くからLACメンバーとなり、彼の発明した製陶技法であるジャスパー・ウェア製で奴隷制を批判する図柄をのせたメダルを大量に販売、資金集めと広報に貢献した<sup>(54)</sup>。聖職者でもロンドン主教やピーターバラ主教がLACに共感を示している<sup>(55)</sup>。また1791-2年冬に展開された西インド産生産物のボイコット運動には30万人もが参加したといわれる<sup>(56)</sup>。

政府と議会がこうした民間の動きに対応し始めるのは、LACが議会に各地からの奴隷貿易反対の請願を提出し始めた1788年2月以降である。最初に1788年2月初旬に15の請願が閉会中の議会に提出されると、2月11日政府は枢密院に奴隷貿易の調査を行うように指示した。LACは2月16日には枢密院に提出する証拠を用意し始めている<sup>(57)</sup>。また3-4月には88もの請願が提出されたため、5月9日首相ウィリアム・ピットは下院において、奴隷貿易廃止を支持する請願のタイトルを読み上げるよう求め、この問題は「公衆の関心を引きつけており…（下院の）もっとも真剣な注目に値する」とし、野党リーダーのチャールズ・ジェイムズ・フォックスとエドモンド・バークからも支持を得た。これに対して、奴隷貿易問題を検討するにあたっては西インド利害に配慮すべきであると主張したのは、リヴァプール選出議員2名とウィリアム・ヤングのみにとどまり、ピットの決議は全会一致で承認され、次の会期早々に奴隷貿易問題を検討することが決まった<sup>(58)</sup>。また、この5月には、オックスフォード大学選出議員のウィリアム・ドルベンが、船の容積あたりで運搬できる奴隷の人数を制限し、また奴隷が生存して陸揚げされる毎に船長と船医に報奨金を出すことで奴隷船の状況を改善する中間航路法案を提出し、上院で大きな修正を受けながらも、可決された<sup>(59)</sup>。

翌1789年3月23日ウィルバーフォースは、昨年のピットの決議について下院の注意を喚起し、一ヶ月後に奴隷貿易廃止法案を提出することを予告した。その後枢密院調査の報告書が完成し、4月25日に下院に提示され、5月12日にこの報告が下院で読み上げられ、検討されたが、ウィルバーフォースの奴隷貿易廃止法案の提出もこの日続いて行われた。ウィルバーフォースの提案は21日にも引き続き議論されたが、下院独自の証拠調査が必要という観点から取り下げとなり、議会も6月23日に閉会となった<sup>(60)</sup>。

1790年2月25日には、ウィルバーフォースは、全院委員会ではなく特別委員会による奴隷貿易調査を開始するよう下院を説得することに成功し、自ら調査にあたった。しかし同年6月には、議会は解散された。

新国会は11月に開かれ、特別委員会報告は翌91年4月に下院に提出され、審議された。しかしこの時にはすでにイギリスでは、フランス革命の行き過ぎを批判したエドモンド・バークの『フ

ランス革命の省察』が出版され広く読まれ、政治改革や人権を支持した主張が受け入れられにくい状況が生じつつあった。また、フランス領サン・ドマング植民地の黒人奴隷反乱の報も伝わりつつあった。このような中で、4月18日、ウィルバーフォースは英領西インドへのこれ以上の奴隷輸入を防止する法案を提出する許可を求め、ピット、フォックス、パークの支持も得るが、翌19日、88対163票で否決された<sup>(61)</sup>。

この後もLACは精力的な出版活動、署名・請願集めを行い、また西インド生産物（砂糖・ラム酒）ボイコット運動も開始する。また、アフリカに黒人奴隷を輸送し自由な植民地をつくることを目的とし、その資金としてアフリカ貿易の独占権を付与されたシエラ・レオネ会社も91年末に設立された。

1792年3月には519もの奴隷貿易反対請願が下院に提出されていた。これは下院が1会期に1議題に関して受け取った請願としては史上最多だった<sup>(62)</sup>。これを力として、ウィルバーフォースは、1792年4月2日に奴隷貿易廃止法案を提出し、再びフォックスとピットからの強い支持を得た。しかしここでヘンリ・ダンダスが「漸進的 Gradual」という言葉を法案に加えることを提案する。ウィルバーフォースなど即時廃止を求める者は審議の延期を求めたがそれは87対234票で否決され、ダンダスの修正は193対125票で可決された。その後、修正後の漸進的奴隷貿易廃止動議が230対85票で可決された。しかし翌々日の4日、ウィルバーフォースがダンダスに漸進的廃止のために何をすつもりか尋ねたところ、ダンダスは、自身はそもそも廃止を提案したわけではなく、何もすつもりはないと回答した。フォックスは、この返答は公衆と下院を愚弄したものであるとし、4月18日下院に奴隷貿易を検討する全院委員会を開催するよう提案した<sup>(63)</sup>。これに対し、ダンダスは同23日、1800年を奴隷貿易廃止の施行年とする動議を提出する。その後25-27日まで審議が続けられ、最終的に奴隷貿易廃止の施行年を1796年とする決議が151対132票で可決された<sup>(64)</sup>。この決議は5月3日に上院に送られたが、上院は独自の調査を行うことを決定し、5月8日より上院全院委員会による調査を開始した<sup>(65)</sup>。

1792年4月は、ダンダスが「漸進的」という提案をしなければ、奴隷貿易廃止が達成できたかもしれない瞬間であったとよく言われる。ダンダス自身がどれくらい奴隷貿易廃止を阻止する強い意志を持っていたかは明らかではないが、ダンダスは1796年3月にも同様の介入を行い、奴隷貿易廃止を延期することに成功している<sup>(66)</sup>。

## (2) 1793-1803年—フランス革命とサン・ドマング反乱によるイギリス世論の保守化と奴隷貿易廃止運動の後退

1792年以降、フランス革命の過激化と国際情勢の不安定化は進展した。92年4月20日にはフランス政府はハプスブルク帝国に宣戦布告し、一方イギリスでは5月に暴動教唆にあたる出版物の発行を禁止する国王布告が發布された。こうした情勢を受けて上院は、6月中旬、奴隷貿易の調査を次期国会まで延期すると決定した。1793年1月にはルイ16世が処刑され、2月1日にはフランスはイギリスとオランダに宣戦布告する。ウィルバーフォースは同月26日奴隷貿易廃止

を検討する全院委員会設置を下院に求め、ピット、フォックスの支持を得るが、53対61票で否決された<sup>(67)</sup>。この出席率の低さが、奴隷貿易廃止への急激な関心の低下を物語っている。

ウィルバーフォースは戦略を変更し、むしろ戦時という状況を奴隷貿易廃止に積極的に利用しようとした。1793年5月14日、彼は外国領植民地に対するイギリスの奴隷輸出を禁止する法案を提出する許可を願い出た。この法案もフォックスとピットの支持を得て、41対34票で採決された。しかし同法案は第1,2読会を通過した後、6月12日の第3読会で廃案になった。他方でウィルバーフォースは、イギリス領への奴隷輸送を規制する法案を提出する許可も願い出ていたが、こちらは25対35票で否決された<sup>(68)</sup>。このころ上院では、奴隷貿易の調査を再開すべきかに関して、4月にアビンドン伯が「人類が正気を取り戻すまで」調査を延期することを提案している。しかしこの提案は反対され、調査は再開された<sup>(69)</sup>。

1794年2月7日、ウィルバーフォースは再度、外国領への奴隷輸出を禁止する法案を提出する許可を願い出る。ピットはこれを支持するとともに、外国領への奴隷貿易は戦争のためすでに実質上断絶していることを強調した。ウィルバーフォースの法案提出願いは、63対40票で許可された。2月25日同法案は下院で可決された後上院に送られるが、5月2日上院は審議を拒否し、結局同法案の審議は延期された<sup>(70)</sup>。

1795年2月ウィルバーフォースは、1792年下院決議に基づき、1796年に奴隷貿易を廃止する法案を提出する許可を願い出た。フォックスは下院に1792年に提出された大量の請願を想起させ、またピットは奴隷貿易廃止の問題と過激な人権の主張とは異なると論じたが、結局審議を6ヶ月延期する修正案が採決された<sup>(71)</sup>。

しかし同年後半になっても奴隷貿易廃止については議論されず、かわりに、演説や文書によって国王や政府に対する憎悪を煽動することに処罰を科した煽動罪法案と、大規模な会合開催を禁止する法案が議論され、共に可決され、12月に国王裁可を得た。このような状況下ではLACの活動も困難になり、会合の回数も減少した<sup>(72)</sup>。そのような逆風の中、1796年2月18日ウィルバーフォースは、1792年下院決議に注意を促すと共に、「一定期限を設けて at a time to be limited」奴隷貿易を廃止するための法案を提出する許可を願い出た。同法案はピットとフォックスの支持を受けて第1読会を通過し、3月3日には第2読会を64対31票で通過した。3月15日に同法案は委員会段階に達したが、70対74票で否決された<sup>(73)</sup>。

1797年4月6日には、西インド・インタレスト側から新しい動きが起こった。西インド・インタレスト下院議員のチャールズ・ローズ・エリスが、植民地総督に対して植民地議会で漸進的奴隷貿易廃止の方策を検討するよう要求することを求めた建白書を国王に提出することを、議会で提案したのである。エリスは奴隷人口の自然な増加を妨げてきた原因を取り除き、「漸進的に…奴隷貿易の必要性を縮小し、最終的に…その完全な終止を導く」方策を講じること、また奴隷の道徳・宗教心を改善し、彼らに正当な法の保護を与えることを提案していた。ウィルバーフォースは漸進的廃止には常に反対してきたが、西インド植民地議会在が漸進的廃止を検討するのであれば、十分な努力が払われない可能性が高いため、なおさら反対であった。しかしエリスの提案は、

99 対 63 票で可決された<sup>(74)</sup>。同じ頃 LAC は、やはり強力な西インド・インタレストで先頃下院議員になったばかりのブライアン・エドワーズから、西インド植民地で廃止支持パンフレットやメダルを配布することにより奴隷暴動を教唆しているという深刻な非難を受けており、これに強力に反論していく必要があった。

1797 年 5 月 15 日には、ウィルバーフォースは再び一定期限を設けて奴隷貿易を廃止する法案を提出する許可を願い出た。しかし今回の動議は、サン・ドマング反乱の目撃者であるブライアン・エドワーズが、この反乱は「黒人の友 Les Amis des Noirs」称する者達の教唆により起きたものであり、それを教訓とすべきだという意見を述べ、またウィリアム・ヤングがウィルバーフォースの動議は西インドに革命を起こすものだと反論したために、74 対 82 票で否決された<sup>(75)</sup>。翌年 4 月 2 日にもウィルバーフォースは廃止法案を提出するための動議を行ったが、83 対 87 票で否決された<sup>(76)</sup>。ウィルバーフォースは 1799 年 3 月にも廃止法案提出の動議を行うが、54 対 84 票で敗退した<sup>(77)</sup>。

1800-1801 年ウィルバーフォースは、89 年以来毎年行ってきた奴隷貿易廃止動議を思いとどまり、また 1802 年には審議するには遅すぎる時期にようやく動議を提案した。またフランスのイギリス侵略の可能性が高まった 1803 年にも、動議提案を思いとどまる<sup>(78)</sup>。LAC もまた数年にわたってほとんど活動を停止する<sup>(79)</sup>。

しかしこの時期は、全面的奴隷貿易廃止は進展しなかったが、奴隷船の状態改善や部分的な奴隷貿易廃止については若干の進展があった。1799 年 4 月 19 日には、LAC メンバーの下院議員ウィリアム・スミスによって、船の容積あたりの奴隷輸送数を削減する奴隷輸送法案が提出され、5 月 7 日には第 3 読会で可決され、上院でも可決されて法となった<sup>(80)</sup>。また同年、やはり LAC メンバーの下院議員ヘンリ・ソーントンがアフリカ西岸北部地域からの奴隷輸送を禁止する奴隷貿易制限法案も提出し、5 月 2 日に下院第 3 読会において 59 対 23 票で可決されたが、上院で否決された<sup>(81)</sup>。

他方で、当時イギリスはフランスやスペイン、オランダ領西インドを次々と占領しており、それらの領土の土地の分配や開拓といった問題が浮上していた。特に広大で肥沃だったトリニダードの土地販売・開拓が進めば、同島に新しい奴隷が大量に供給される可能性があった。このため、1802 年 5 月 27 日には、カニングにより、トリニダードをアフリカからの新しい奴隷により開拓することを禁止する動議が出された。カニングは、トリニダードは奴隷制ではなく自由農民により開拓される方がより発展する可能性があるとして主張し、西インド経済の利益と奴隷貿易の利益を巧みに分断した。またカニングは、1792 年決議や 1797 年のエリスの提案から考えて下院は事実上「新たな奴隷貿易を創設」しないと約束しているに等しいと主張した。これに対して、首相アディントンには、トリニダードの土地の譲渡を行う前に必ず下院で審議することを下院に保証し、カニングはこのような言質を得た上で動議を取り下げた<sup>(82)</sup>。

### (3) 1807年の最終的達成まで

フランスは革命以来奴隷貿易を停止していたが、1802年ナポレオンはフランス領植民地での奴隷制を再開した。専制的な皇帝であるナポレオンが奴隷制を支持したことにより、奴隷制支持が専制と同一視され、奴隷貿易廃止運動はジャコバン主義や過激な人権の主張と同一視されなくなった。この結果イギリスでは、奴隷貿易廃止を支持しやすい状況が生じた。また1801年アイルランド合同によりアイルランドからイングランド議会に100議席が加わったが、そのほとんどは西インドに利害を持たない議員であり、奴隷貿易廃止を支持する傾向にあった。

ウィルバーフォースは1804年2月13日下院で奴隷貿易廃止法案提出を予告し、5月30日法案を提出した。ウィルバーフォースは、今回初めて経済的アプローチをとり、奴隷貿易廃止の理由として西インド貿易の利益の低下をあげた。またアイルランド選出議員に特に支持を求めた。6月7日に第2読会、27日に第3読会が行われ、それぞれ100対42票、99対33票で可決され、上院に送られた。即時の全面的な奴隷貿易廃止法案は、こうして初めて上院で審議されたが、しかしすでに7月に入り閉会が近づいていたことと、上院がまたもや独自の証拠調査に固執したため、法案は廃案になった<sup>(83)</sup>。1805年2月19日には新たに廃止法案が下院に提出されるが、第2読会で70対77票で否決された<sup>(84)</sup>。

廃止支持者は、LACメンバーで西インド滞在経験が長く植民地貿易に関わる法の専門家でもあるジェームズ・スティーヴンの尽力を得て、全面的廃止から部分的廃止へ目標を変更し、理由付けも人道的なものから経済的なものへと切り換えた。今回彼らが目標としたのは、1803年にイギリスが占領した旧オランダ領ギアナへの新奴隷の輸送を禁止することであった。彼らは、将来の平時に相手国に返還される可能性の高い土地を開拓することや、すでに余りつつある砂糖の供給量をこれ以上増やすことは国益に反すると主張した。注意したいのは、西インド・インタレスト自身も、後者の理由から、新領土開拓を支持しなくなっていたことである。このギアナへの奴隷貿易の禁止は、最終的には、議会制定法ではなく、枢密院令として1805年8月15日に発布された<sup>(85)</sup>。

1806年1月23日ピットが死亡し、グレンヴィルとフォックスの連携の下にグレンヴィルを首班とする内閣が成立した。同内閣ではグレンヴィル、フォックス以下ほとんどの閣僚が奴隷貿易廃止を支持していた。グレンヴィル内閣は、経済的理由を主たる根拠として、奴隷貿易の部分的廃止、つまりイギリス船での外国領土への奴隷貿易の廃止と、昨年枢密院令として発布された新たに征服された領土への奴隷貿易の廃止を提案するという戦術をとった。1806年3月31日法務総裁アーサー・ピゴットは、1805年8月15日枢密院令の制限を拡大して、イギリスが外国領に対して行っている奴隷貿易に対しても適用する法案を提出した。この外国領奴隷貿易廃止法案は5月2日に35対13票で下院の第3読会で可決され、上院でも5月16日に第3読会で43対18票で可決された<sup>(86)</sup>。

当時外国領や新領土への奴隷供給はイギリスの奴隷貿易の4分の3程度を占めるようになっていたので<sup>(87)</sup>、1805年の枢密院令と1806年の外国領への奴隷貿易廃止法は、事実上イギリスの

奴隷貿易の全面的廃止にかなり近づくものだった。

1806年6月10日には、チャールズ・ジェームズ・フォックスは、奴隷貿易の最終的廃止の動議を下院に提出した。この動議は、反対意見はほとんどないまま114対15票で可決され、2週間後上院でも41対20票で可決された<sup>(88)</sup>。同年9月フォックスは死亡、議会は解散され、11月に総選挙が行われた。この総選挙では、他に重要課題がなく、多くの選挙区では奴隷貿易廃止が中心的争点となった。世論は奴隷貿易廃止を支持しており、リヴァプールでさえも奴隷貿易廃止論者のウィリアム・ロスコウが議席の一つを獲得した<sup>(89)</sup>。またウィルバーフォースの選挙区ヨークシャーでは、この間ずっとウィルバーフォースとともに選出されてきた西インド・インタレストのヘンリ・ラセルズが立候補を取り下げ、廃止支持者のフォックスに議席を譲った<sup>(90)</sup>。

選挙後の新議会において、グレンヴィルは、上院が調査に執着する可能性を見越して、先に上院に全面的な奴隷貿易の廃止および違反者に処罰を科す法案を提出することにした<sup>(91)</sup>。彼は1807年1月2日上院に法案を提出、2月5日第2読会で100対36票で可決された。翌6日と9日の上院での委員会段階において、グレンヴィルは廃止の施行日を1808年1月1日とすることを提案した。この段階では、ホークスベリは法案前文より、奴隷貿易は「正義と人道に反する」の文言を削除するよう動議を出したが、結局文言変更はなされないまま33対10票で通過した。10日第3読会では採決は行われず、法案は可決された<sup>(92)</sup>。

同2月10日のうちに下院で第1読会が行われ、23日に第2読会が開催、評決が行われた。第2読会で奴隷貿易廃止に反論したのはジョージ・ヒッパートのみであり、法案は283対16票で可決された。また廃止を5年間延長することを求めた修正案も出されたが、3月5日の下院委員会段階において1808年1月1日を廃止の施行日とすることが175対17票で可決された。9日には前文より「正義と人道に反する」の文言を削除する点は譲歩され、翌10日第3読会で採決なしに法案は可決された。同法案は3月24日に上院に提出され、可決され、3月25日国王裁可を獲得し、5月1日に発効した<sup>(93)</sup>。

## 5. 奴隷貿易廃止の審議と西インド・インタレスト下院議員

それでは表6の検討に入りたい。この122名の政治行動は、『議会史・下院』で確認した。この中で、奴隷貿易廃止に対してなんらかの態度表明をしたことがわかっている者は、60名あまりでしかない。だが、利害が深く、議席も有していたにもかかわらず、行動を起こさなかった場合は、行動を起こさなかったこと自体が一つの姿勢であったとも考えられる。

奴隷貿易廃止をめぐる議会審議の大詰めに入った1806年に、奴隷貿易廃止支持派の閣僚だったホランド卿は、熱心な廃止支持者 *Staunch friends for the abolition* を172名、廃止反対 *adverse to the abolition* を69名、態度不明 *doubtful* を100名リストしている。しかし審議の進行につれて廃止支持は増え、1807年3月の第3読会においても反対投票をした者は(当時ダイハード *diehard* と呼ばれた)は16名にとどまり、また18名のみが廃止の五年延期を支持した<sup>(94)</sup>。

以下では一部にこの基準を用いて表6のデータを分析したい。表6で奴隷貿易廃止に関して態度表明をしているのは約60名だが、分析可能な程度に情報があるのは50名強にとどまる。これを、①奴隷貿易廃止賛成派、②漸進的廃止・奴隷貿易の状態改善・制限については理解を示した者、③奴隷貿易反対者（1802年まで議席を持っていた者）、④奴隷貿易反対者（1802-7年の時期にも議席を持っていたがダイハードではない者）、⑤ダイハードの5カテゴリーに分類する。個人の経歴、政治活動については、今回の分析は『議会史・下院』の個人項目の記述に依拠する。

### (1) 奴隷貿易廃止賛成派

表6の中で、奴隷貿易廃止を支持した者は、アレクサンダー・ベアリング、ウィリアム・ヘンリー・ブーヴァリ、ジェームズ・ブログデン、トマス・チャールズ・バンバリ、ジョセフ・フォスター＝バーナム、チャールズ・ロング、ウィリアム・ヘンリー・リトルトン（子）、ジョン・メイランド、エイブラハム・ロバーツ、ベンジャミン・ヴォーン、ジョン・ウィリアム・ウオードの11名である。

ベアリングについてはすでに第2章(4)でふれた。アレクサンダーは1804-27年WIM、1805-22年WIPMの議事録に頻出する熱心な出席者だった。1813年6月には「ロンドン港で砂糖の風袋を設定する現行のやり方の不便についての委員会」の委員に選出されている<sup>(95)</sup>。彼の奴隷貿易に対する立場は明解で、廃止を一貫して支持する一方で、経済界の第1人者として奴隷貿易・奴隷制廃止の経済的影響をはっきり認識しており、それが西インド利害関係者にとどまらないこと、多くの資産階級に西インド債権の喪失という点から深刻な影響をあたえることを、度々主張している。彼は奴隷貿易廃止の議論が起きた時点からプランターへの賠償を主張していたが、1823年に10年後の奴隷制廃止が決定したときには、明確に賠償の必要を論じ、実際の賠償までの流れをつくった<sup>(96)</sup>。

父フランシスは奴隷貿易廃止について明確な態度表明はしたことはなかったようであるが、彼の家族はアレクサンダーだけでなく、ジョン、ヘンリーも含め、全員が奴隷貿易廃止の熱心な支持者であった。総じてベアリング家は、賠償により資産階級とイギリス社会に対する経済的打撃を緩和するという条件つきで、廃止を支持していたと言える。

ブログデンについては1793-1804年WIPMに出席は確認できるが、その西インド利害の内容は十分に確認できていない。

残りの9名のうち5名は、西インド利害は確認できるが、西インド委員会に出席が今のところ見つかからないものである。まずバンバリは家系的には西インドと関係を持たないが、グレナダにプランテーションを有していたこと、アメリカ独立戦争時にグレナダがフランスに占領されたときには恐慌状態に陥っていたことが知られている<sup>(97)</sup>。ブーヴァリはプランター家系であり、植民地エージェントも出している一族であり、プランテーションを保有していた可能性が高い。ただしブーヴァリは父はラドノア伯爵、義兄弟はフォークストン子爵であり、社会的地位も高く、選挙地盤を支える土地資産も保有していた。リトルトンは清教徒革命期からのプランターの旧家



であるが<sup>(98)</sup>、彼もまた爵位を創設したほどの政治力と経済力を有していた。ロバーツは、『議会史・下院』でロンドンの西インド貿易商とされながらも<sup>(99)</sup>、そのパートナーのカーティスなどとともに西インド委員会に出席がなくメンバーシップも認められないので(表1参照)、その西インド貿易活動は小規模、あるいは性格が異なるものだった可能性がある。西インド委員会は、イギリスの港に陸揚げされる砂糖・ラム酒などの西インド商品から会費を徴収していたが、ロバーツの業務は政府請負、つまり西インド駐留軍などに物資を送付するような事業が中心であった、あるいはやはり行っていたとされる東インド方面の事業が中心であった可能性が高い。最後にウォードは、西インド領地の相続人である一方で、強い炭鉱利害を有しており、ダドリ子爵の息子で、それを伯爵位に昇格させるだけの力を有していた。ウォードは奴隷制廃止後の奴隷賠償金を得ている<sup>(100)</sup>。

残りの4名は、西インド利害があり、また西インド委員会への参加が認められる人物である。ロングは、創生期の西インド委員会会合を自宅で開いていた議長ビートン・ロングの息子であり、16才年上の兄サミュエルが父の跡を継いで議長をつとめている。またロング家は古いジャマイカ・プランターの家系で、他のプランターとも密接な婚姻関係や、商業上のパートナー関係を築いていた(表1, 3参照)<sup>(101)</sup>。従って、彼は西インド利害の中心部にいた人物である。しかし彼はケンブリッジに進学して後の首相ピットと出会い、親しい友人となった。ピットはロングの能力について強い信頼を持ち、政界入りも支援した。このためチャールズは一貫して強いピット支持者であった。またキャリアも、父の商会ではなく、商務院や財務省の主計官など経済官僚として成功した。次にメイトランドは非常に成功したロンドンの西インド貿易商である(表1参照)。彼の弟エベンザーは富裕なロンドンの銀行家フラー家と婚姻関係を結び、その息子は50万ポンドもの資産を相続したとされる<sup>(102)</sup>。次にフォスター＝バーナムは、即時廃止支持というよりは漸進的廃止や改善・制限の支持者であり、奴隷貿易問題に関して議会で熱心に活動している。彼の西インド委員会出席と西インド利害は明確である。父方のフォスター家はジャマイカの古いプランターの家系であり(表3, 5)<sup>(103)</sup>、他のプランターと姻戚関係を持ち、特にホランド卿夫人(チャールズ・ジェイムズ・フォックスの甥で政治的後継者でもあるホランド卿の妻)は従姉妹であった。姻族のバーナム家はロンドンの西インド貿易商であり、彼はそこに参加している。フォスター＝バーナムも、ジャマイカに関して奴隷賠償金を受け取っている。最後にヴォーンは、やはりジャマイカ・プランターの旧家で、ウィリアム・マニングと西インド貿易商會を営んでいた。ただし彼は過激なフランス革命支持者として知られ、その政治行動はかなり異質である。

以上から推量されるのは、奴隷貿易廃止に賛成した者には、西インド以外に強い経済利害を持っていた者、貴族爵位などをもち西インド・インタレストとしてよりも他の社会的立場や要請の強かった者が多いということである。西インド委員会への出席も少ない。但し、途中から貴族になった者については、貴族院での行動を調査することは必要である。第4章で見たように、貴族院は常に廃止反対の牙城だったからである。

しかしチャールズ・ロングのように、西インド・インタレストの中核の家系に生まれながらも、

奴隷貿易廃止を早くから支持した者がいることには注目したい。彼の場合は、ケンブリッジ大学から官僚へというキャリア、ピットなどとの友情が、早期に彼を西インド・インタレストの考え方や行動から断絶したと言える。フォスター＝バーナムも、強い西インド利害をもっていたにもかかわらず、奴隷貿易廃止に相当理解を示した方である。彼の場合は、ホランド卿夫妻という、自身西インド・インタレストでありながら奴隷貿易廃止を支持した政治リーダーと近い関係にあったことが重要であろう<sup>(104)</sup>。両者に見られるように、西インド・インタレストと奴隷貿易廃止論者は、一般に考えられてきたほど隔絶した存在ではなく、接触してお互いの立場を理解しうることがあったことを確認しておくことは、重要である。

## (2) 漸進的廃止・奴隷貿易の状態改善や制限に理解を示した者

次に廃止には反対だったが、奴隷貿易の状態の改善や制限、漸進的廃止、植民地議会に奴隷貿易の状態の改善や漸進的廃止の検討をゆだねるといった案には賛成した者を挙げる。これには、エヴァン・ベイリ、チャールズ・ローズ・エリス、ジョージ・エリス、ウィリアム・マニング、ウィリアム・ヤングの5名が該当する。

ベイリはインヴァーネス出身のプリストル西インド貿易商の一族であり<sup>(105)</sup>、プリストル市自治体の有力者だった。彼は1789年にはLACの活動を不安視して、プリストルで奴隷貿易擁護委員会を設立しており、プリストルの奴隷貿易廃止反対派の主導的立場にあったと考えられる。しかし彼がプリストル選挙区選出議員として活動した1802-7年は奴隷貿易廃止の議論が進展した時期であり、1804年6月には彼は、息子への手紙の中で、「廃止に反対しようとする自分たちの努力がどれほど弱々しくなっているか」、「告白するがこれは私を非常に深刻に不安にさせており、私の西インド事業を非常に限られた範囲に縮小しようかという気にさせる」と述べている<sup>(106)</sup>。結局彼は1806-7年には廃止に敵対的とはみなされておらず、最終段階の1807年3月には反対の投票は行わなかった。

チャールズ・ローズ・エリスは、第4章で説明したように、1797年4月に植民地議会により奴隷人口の増加や奴隷の道徳改善をはかる方策を作成・執行させ、最終的には奴隷貿易の必要をなくしていくという提案を行った人物である。彼は両親ともプランターで、ジャマイカで育ち、WIPMの議長職を勤めた西インド・インタレストの中核的人物であった。ホランド卿夫人とは幼なじみだった。彼はこの後は、カニングに従い、新領土での奴隷使用禁止を支持していくが、全面的な奴隷貿易廃止には1804年にも反対している。ただし、彼は1806-7年会期には引退の意志を示し、出馬していない。これはある程度意図的に、奴隷貿易廃止法案への投票を避けたとも考えられる。彼は学生時代からのジョージ・カニングの友人で<sup>(107)</sup>、議会への出席や投票の判断を彼にゆだねるほどの献身的なカニング派で<sup>(108)</sup>、それを通してカニングが傾倒するピット政府を原則的に支持していた。

ジョージ・エリスはチャールズ・ローズよりもだいぶ年長の従兄弟であったが、ジョージの父が早世したため相続から外され、その後の調停の中で、年収3万ポンドのジャマイカの領地を保

有していた。彼も WIPM の頻繁な出席者であった。政治的には、彼はチャールズ・ローズと同様の立場をとり、奴隷貿易廃止についても即時廃止には反対するが、奴隷貿易の制限と最終的廃止は支持した。

マニングは、父はセント・キッツ・プランター出身、ロンドン西インド貿易商であり、母もセント・キッツとデンマーク領セント・クロイ島のプランターの出身であった。彼は非常に優秀な人物で、下院議員歴も長く、イングランド銀行重役から総裁にもなり、下院における金融・経済畑の専門家であった。WIPM、WIM とともに親の代からの熱心な出席者であり、政府への代表団にも度々選ばれた信頼の厚い重要メンバーであった。妻はノッティンガムの銀行スミス家から迎えているが、スミス家はウィルバーフォース家の事業上のパートナーで姻戚でもあり、この関係からマニングとウィルバーフォースは親しい友人であった<sup>(109)</sup>。なお彼の貿易商会は奴隷制廃止前夜の 1833 年には砂糖不況から経営不振に陥り、破産した<sup>(110)</sup>。彼はまた、1792-1806 年にはセント・キッツ島の植民地エージェントでもあった。おそらく彼は、奴隷貿易問題については、自分の貿易商会の利害、金融・経済の専門家としての全体的な情勢把握、個人的思想や友情からの判断、植民地エージェントとしての立場から、様々な思いを抱いていたのではないと思われるが、結局は西インド・インタレスト、植民地エージェントとしての立場が彼の基本姿勢を決定したと考えられる。彼は、1796 年にはこの問題については植民地議会に判断をゆだねるべきだとしていたが、1804 年頃には廃止もやむを得ずという考え方になっていた。ただしその際プランターへの賠償を強く要求している。ただしいずれの奴隷貿易廃止法案についても彼の投票の記録は残っていないようである。また彼は議会で母方から相続したデンマーク領セント・クロイ島にしかプランテーションを保有していないと述べているが、破産処理の史料から、彼と彼の貿易商会が英領に多くのプランテーションを保有していたことは明らかになっている。

最後のヤングは、七年戦争後に獲得した割譲諸島と呼ばれる新領土（セント・ヴィンセント、グレナダ、グレナーディン諸島、トバゴ）に派遣されその土地販売にあたった植民地官僚で、ドミニカ、トバゴの副総督にもなった人物が父であった<sup>(111)</sup>。この父は、新領土の土地販売業務を通して国王に対し大きな負債を負ったため、多くの本国での領地や植民地資産を失った。この結果十分な財産を持たなかった息子のヤングは、結局は父同様に、有給の植民地官僚、植民地エージェントのポストを求め、就任していくことになる。西インド委員会にも熱心に出席し、政府への代表団なども何度かつとめている。彼が常に植民地利害と一致して行動したのは、こうした政治的・経済的立場があったからだと考えられる。彼は、当該期間ずっと議席を保持して活発に奴隷貿易廃止の問題について発言しているが、それを総合して考えると、彼は根本的には奴隷反乱や経済危機を招くという観点から奴隷貿易廃止には絶対的に反対であり、時に漸進的廃止や奴隷貿易の制限を支持したのは妥協・譲歩としてであったように思われる。ただし、彼は 1806 年初頭には（おそらくは個人的経済状態の悪化から）政府に植民地総督職を強く求めるようになり、1807 年 2 月には下院議員を辞職して 3 月にはトバゴ総督として赴任するので、1807 年 3 月の最終法案第 3 読会での投票は行っていない。

**(3) 奴隷貿易廃止反対者（1802年まで議席をもっていた者）**

ここに含まれる者の多くは、厳密な意味では、(4) (5) のカテゴリーと区別できない。多くの議員は、1780年代後半～1790年代には奴隷貿易廃止に反対であり、1800年代初頭から態度を徐々に軟化させているが、1802年までしか議席を持っておらず、それまで奴隷貿易廃止に反対した者については、1802年以降に議席をもっていればどのような態度をとったか不明だからである。

1802年まで議席を持ち、その時点で奴隷貿易廃止に反対していた者は、ジェイムズ・ベイリ、ダンカン・デイヴィドソン、ウィリアム・ディキンソン（父）、エドワード・ハイド・イースト、ブライアン・エドワーズ、バンバー・ガスコイン、エドワード・ラセルズ（父）、ウィリアム・ラシングトン、ヘンリ・ローズ・ラトレル、ジョン・ネスビット、リチャード・マイルマン＝トレンチ＝チズウェル、リチャード・ペナント、ロバート・セヴェル、ジョン・スタンリー、ジョン・タールトン、ブルック・ワトソン、ジェイムズ・ワイルドマンの17名である。

このうちかなり強力な西インド利害が認められる者は以下である。ベイリは(2)のエヴァン・ベイリの兄で、植民地エージェント職を持ち、また非常に長い植民地在住経験を持っていた。植民地エージェントだった者としては他にラシングトンがいる。またイーストとペナント、エドワーズの母方は非常に古くからのジャマイカ・プランターの家系、ラセルズはバーベイドスの古い家系、スタンリーはネヴィスやセント・キッツの古いプランター家系である。セヴェルの妻の実家ルイス家は、表6のマシュウ・グレゴリ・ルイスの一族であり、ジャマイカ・プランターの旧家である。エドワーズは、ウィルバーフォースを名指しで著作活動を展開した強硬派の西インド・インタレストの論客として当時から知られていた。ペナントは、非常に長期にわたってWIPM議長をつとめてもいる。マイルマン＝トレンチ＝チズウェルは外国系で不明な点があるが、サンドマング反乱で大打撃を受け破産に至っているので、やはり大きな西インド利害をもっていたと考えられる<sup>(112)</sup>。タールトンはリヴァプール商人、ガスコイン、ペナントは奴隷貿易港リヴァプール選出議員であった。リヴァプールでは市自治体はトーリーであり、トーリーのガスコインとペナントを強く推して、ウィッグのタールトン家はそれと鋭く対立していたが<sup>(113)</sup>、西インド利害に関しては共通するものをもっていたと考えられる。88年奴隷貿易廃止問題が最初に議会で言及されたときに、反対を述べたのは、このガスコインとペナント、そして(2)のウィリアム・ヤングである。

ラセルズは、13世紀まで遡れるヨークシャーの地主の家系で、17世紀末にバーベイドスの徴税官兼プランターとなり、以後西インドで資産を拡大するとともに、ロンドンで西インド貿易商としても成功した家系である（表3, 5参照）<sup>(114)</sup>。ラセルズ家は代々WIM, WIPM両方で活動し、数代にわたって下院議員を務め、エドワードは初代ヘアウッド伯爵となった。デイヴィドソンとネスビットはWIMメンバーのロンドンの西インド貿易商で（表1）、ディキンソンはブリストル商人だがプランターの家系でもあり（表5参照）、妻の実家も古いジャマイカのプランター家系だった。またワイルドマンは、ジャマイカの大プランターベックフォードの領地代理人であり、議席もベックフォードのポケット・バラ（Hindon）から選出されていた。彼らに共通するのは、

議会においてもかなり明確に廃止反対派として行動していることで、廃止に関わる重要法案審議では反対に投票し、時には反対側の集票役 teller までつとめていることが認められる。また古いプランターの間には、重層的な姻戚関係も存在し、利害が密接につながっていた。

ワトソンただ一人については、今のところ西インド利害が認められないが、アメリカ方面の兵站総監をつとめていたことから西インドにもなんらかの関係を持っていた可能性は高い。それより重要なのは、彼が1789年5月20日に西インド委員会からの請願を議会に持って行っていることである<sup>(115)</sup>。同様の行動は、ラシングトン、そしてサー・ジョン・アンダーソンなど、いずれもロンドン選出議員が行っている。ロンドン選出議員は、ロンドン市参事会員から選出されることが普通であり、また市参事会員経験者はその後ロンドンのシェリフ、市長になるのが普通だったが、彼らは3人もこのキャリアをたどっている。シティ・オヴ・ロンドン選挙区は4議席を有していたが、少なくともそのうち1議席が西インド委員会と強い連携を保っていたことは、興味深い。

#### (4) 奴隷貿易反対者 (1802-7年に議席を持っていたが、ダイハードでない者)

このカテゴリーは1802-6年会期、1806-1807年会期ともに議席を持っていた者と、1802-6年会期のみ議席を持っていた者に分けて考える必要がある。後者は、議席があればダイハードになっていた可能性があるからである。

1802-7年を通して議席を持っていた者としては、チャールズ・ブルック、クリストファー・コドリントン＝ベセル、ウィリアム・ディキンソン(子)、リチャード・グレイス・ガモン、ウィリアム・マクドウェル、ジョージ・ローズ、ジョージ・ヘンリ・ローズ、クレメント・タドウェイ、ジョージ・ホワイト＝トマスの9名がいる。このうちブルックは最初奴隷貿易廃止に賛成していた点で例外的だが、1806年段階では敵対的と考えられている。以上の9名は、商人がブルック、プランターがコドリントン＝ベセル、ガモン、プラトニ、ローズ親子、ホワイト＝トマス、商人兼プランターがディキンソン、マクドウェル、タドウェイで、明確な西インド利害をもっている<sup>(116)</sup>。以上9名は1806年段階では奴隷貿易廃止に敵対的とされたが1807年2-3月には廃止に反対投票しなかったというカテゴリー *adverse but not diehard* である。

182-6年会期にのみ議席を持っていた者としては、バナスター・タールトン、ジョン・ペドリ、ウィリアム・ジョンストン・プラトニの3名がいる。タールトンはジョンの兄で、90-1806年までリヴァプール選出議員であり、ウィルバーフォース最大の政敵であった。彼は1806年選挙で落選しなければダイハードとして行動していた可能性が高い。ペドリは、(3)に分類したワイルドマンと同じく、ジャマイカの大プランター、ベックフォードの領地代理人で、彼のポケット・バラから選出された議員である。プラトニは、シェリダンによるとトバゴのプランターであった(表5参照)。

以上12名には強い西インド利害が確認できる。また1805年に死亡したプラトニ以外の全員が1806年には奴隷貿易廃止に敵対的 *adverse* とされている。

## (5) ダイハード

1807年2-3月の最終段階にも奴隷貿易廃止法案に反対投票した者は、ダイハードと呼ばれ、全議員中16名であった。またこの他に18名が廃止の5年延期を主張した。表6には、9名のダイハードが確認できる。アンソニ・ブラウン、ジェイムズ・ドーキンズ=コリヤ、ジョージ・ヒッバート、トマス・ヒューガン、ジョン・フラー、アイザック・ガスコイン、エドワード・ラセルズ(子)、トマス・ウィリアム・プラマー、デイヴィッド・ウェダバーンである<sup>(117)</sup>。

ブラウンは、表1、5には現れないがアンティーガに17世紀に移住した家系の子孫で、そこで幼少時代を過ごし、イギリスで西インド貿易商となった。彼はモンセラートの植民地エージェントでもあった。彼は1807年に初当選したばかりで、1807年2月27日の議会の処女演説で、奴隷貿易を大きな政治悪と述べながらも、それはイギリスの重要な利害と複雑に絡み合っており、何十万もの国民の利害がそれに依存していると論じた。ヒッバートも1807年初当選したばかりであった。彼はもともとはプランター家系ではなく、マンチェスタの商人であったが、父の代に西インド貿易を開始、ジャマイカに多くのプランテーションを保有していた。彼はロンドンの市参事会員でもあり、またWIPMの議長として活躍し、ジャマイカのエージェントでもあって、多方面に活躍した。また西インド委員会も計画・建設に尽力して大成功を取めた西インド・ドック会社の初代会長でもあった。彼は、このように自他共に認める西インド利害最大のスポークスマンであった。やはり初当選が1807年だった者には、ヒューガンがいる。彼はスコットランドの商人の子弟で、ロンドンで西インド貿易商となり、ジャマイカに長く滞在した経験もある。1807年2月27日という奴隷貿易廃止法案可決前夜に処女演説を行い、奴隷貿易廃止に反対している<sup>(118)</sup>。

ガスコインは、(3)のバンバー・ガスコインの弟で、軍人として成功した人物だが、2議席中一つを奴隷貿易廃止支持派のロスコウに奪われたりヴァプール選挙区選出議員として、最後まで議会に出席し、粘り強く抵抗したようである。ラセルズは、(3)のラセルズの同名同姓の子息であり、父の選挙区を受け継いで出馬しており父や家族の意向を反映しての行動であったとも思われる。ドーキンズ=コリヤはジャマイカのプランターの家系であり(表3, 5)、ペナント家やモラント家、ベックフォード家、ロング家などの他のジャマイカの重要なプランターの家系と密接な姻戚関係・事業上のパートナー関係を築いた不在地主だった。フラーも古くからのジャマイカのプランターの家系である(表5)。プラマーは、(1)に分類したフォスター=バーナムと父がパートナーで経営していたロンドン西インド貿易商を継承しており(表1)、叔父はベックフォードやホランド卿夫人を顧客とする現地の領地代理人であった。

最後のウェダバーンは、スコットランド、パースシャアの準男爵の家系だが、父、祖父はともにジャコバイトで、カローデンの戦いで王位僭称者のために戦い、祖父は処刑、父はジャマイカに逃亡した。父はジャマイカで医師となり、また西インドに資産を持っていた大叔父から遺産を相続して、それによりプランター兼商人として財産を築き、スコットランドに帰国した。本人は叔父と従兄弟が経営するロンドンの西インド貿易商會に入り(表1)、準男爵位を再興している。

彼は最後まで奴隷貿易廃止に反対し、1807年3月5日に奴隷貿易廃止の実施日を1808年1月1日とする法案が可決されたときには、5年間延期を支持している。彼の商会は、その後傾き、破産している。

以上のダイハードは、ブラマーとガスコイン、ヒップバート、ヒューガン以外は17世紀以来の古いプランターの家系であった。またヒップバートは古い家系ではないが大プランターであり、ヒューガン、ブラマーはロンドン西インド貿易商と現地管理業務の両方を通して西インド現地に強い利害関係を築いていた。ガスコインには今のところ強いプランター利害は認められないが、一人になってしまった奴隷貿易擁護派のリヴァプール選出議員として熱心な活動が有権者から求められていたと思われる。従って、彼らがダイハードとして行動したことは、いわば当然であった。

最後に、強い西インド利害を持ち、また議席も持ちながらも、投票を行わなかったり、議会に出席しなかったりした者がいたことを確認しておきたい。

この点で明確なのは、ウィリアム・ベックフォードである。ベックフォード家は17世紀以来のジャマイカ・プランターで、父はロンドンで西インド貿易商としても成功し、ロンドン市長を二期つとめ、アバコーン伯爵第6子の娘でジャマイカ・プランターの未亡人を妻に迎え、ウィルトシャーに広大な領地を購入している(表1, 3, 5)。ベックフォードはこの父の唯一の嫡男だったが、事業にも政治にもほとんど関心がなく、豪壮な邸宅建築や旅行などに主な関心を向けていた。彼は議会開会中もほとんど海外などにおいて、出席せず、思想的には奴隷貿易廃止に反対していたが、全く投票をしなかった。彼ほど明確ではないが、1796年、1806年、1807年など奴隷貿易廃止を阻止する上で決定的な場面で、議席を持ちながら投票しなかった者、投票が確認できない者は多い。投票記録は十分には残っていないので、不明な部分も多いが、奴隷貿易廃止に関して投票を避けた西インド・インタレスト議員はかなりいるのではないかと思われる。

1806-7年には西インド・インタレスト下院議員の議席は前後の会期と比べると相当減少しているが、奴隷貿易廃止の議論を避けるために、自ら出馬を断念した議員がいるのではないかと思われる。すでに非常に社会的地位・信用、教育程度も高くなってしまった西インド・インタレストの中には、奴隷貿易廃止に反対して社会的批判を受けることを恐れた者も多いのではないか。ただ一部の西インド・インタレスト下院議員がこのように意図的に消極的行動をとったかどうかについては、実証が非常に難しい。

以上、5つのカテゴリーにわたって、西インド・インタレスト下院議員の行動を見てきた。最後に表2最後列のコラムを確認したい。これは、1788年2月にWIPMで設置された奴隷貿易廃止反対のための下部委員会メンバーであるが、このメンバーで表6の時期に議席をもっていた者と、その廃止反対の熱心さの度合いが示してある。ここで明らかなのは、まず表6にあげた人物のなかで12又は13名がこの奴隷貿易廃止反対の下部委員会のメンバーであり、9又は10名が

親戚（親か兄弟）がこの下部委員会のメンバーだったことである。本人がこの下部委員会のメンバーだった者は、ほとんどがかなり熱心に廃止反対の活動をしており、ダイハードもこのうち5名いる。親族がメンバーだった者も、ベックフォードとロングを除くと、比較的熱心に廃止反対の活動をしている。

こうして検討してみると、個人差はあるものの、大まかな傾向は見えているように思われる。奴隷貿易廃止に最も熱心に反対した者は、第1には植民地エージェント、リヴァプール選出議員、そして西インド委員会の奴隷貿易廃止反対活動の中核にいた者など、自己が代表する組織の意志に大きな責任をもっていた立場の人間であった。第2には、やはりプランター利害、それも17世紀以来の古い家系や、プランター同士で緊密な婚姻関係を築いていたような者が、廃止反対に熱心だった。第3には、新興の、しかし大きなプランター利害を持つ者や西インド貿易商も、廃止反対に熱心だった。

他方で、イングランドに大きな領地を保有するに至った者や、西インド貿易だけでなく他の商業・金融活動が盛んになった者などは、廃止反対に執着せず、漸進的廃止を支持するなど妥協する傾向が強かったと思われる。身内に貴族、あるいは本人が将来的に貴族爵位を受爵するような社会的地位の高い者、ベアリングやマニングなどイギリス金融・経済界第一の専門家として認められたような者などは、中立的発言を行ったり、投票を避ける傾向があったようにも思われる。

経済利害は深くても、パブリック・スクールや大学で築いた友人関係から、廃止運動に理解を示すようになった者も多いと考えられる。今回は分析対象としなかったが、エヴァンジェリカル、ユニテリアン、モラヴィア派などの宗派的グループも、この時期のイギリス人の行動には大きな影響をもっていた。引き続きそれぞれの人間の経済的・社会的立場をより詳細に調べるとともに、信仰の影響も今後は検討材料としたい。

## 6. 終わりに

本稿では、18世紀全体の西インド・インタレスト下院議員を特定することから始め、次に議会で奴隷貿易廃止の議論が盛んになった1788-1807年に限って抽出し、最後に個人の経歴・経済的利害と奴隷貿易廃止に対する政治行動の関連性を検討するという作業を行った。その際、議会での奴隷貿易廃止の審議の流れを理解する必要があるので、それを概観する章も設けた。

この調査の結果、西インドに利害を持つ下院議員は従来考えられていたよりも、かなり多いということが明らかになった。また他方で、これらの多数の西インド・インタレスト下院議員は、従来考えられていたほど一丸となって強固に奴隷貿易廃止に反対したわけではなく、積極的に廃止に賛成する者、条件付きで廃止を支持する者がかなりいたことも、明らかになった。むしろ強固に奴隷貿易廃止に反対した者の方が少数であり、そうした者は、選挙区の利害、あるいは植民地エージェントとしての社会的立場から、強く奴隷貿易廃止反対に関与する必要があった者に限られた。今のところ推量の域を出ないが、1800年代中葉以降は奴隷貿易廃止に反対することは



自身の社会的名誉を損なう行動となっていて、多くの西インド・インタレスト下院議員は、いかに経済的損失が大きくとも声高に反対することを躊躇し、むしろ沈黙を守る、投票を避ける、議席を持たないなどして態度を明らかにするのを避けたように思われる。

本稿では、第5章の個々の議員の政治行動の検討は、『議会史・下院』の調査結果に依存した段階にとどまる。今後は、直接議会資料や議員・政治家の書簡、植民地人名録、墓碑銘記録などにあたる必要がある。また、筆者がこの間使用してきた西インド委員会議事録・ロンドン奴隷貿易廃止委員会議事録と各個人議員の活動を、日付ごとに照合していくような作業も今回はできなかった。これを行えば、各議員と西インド委員会、廃止委員会、議会討論の関係が、非常に明確になってくることが期待される。また、視野を1833年奴隷制廃止にまで広げて、各議員の活動を押さえる必要がある。ただし、1807年以降は西インド・インタレスト下院議員は再び増加するのと、奴隷制廃止にいたる議会審議が複雑であることから、全く新たに本稿同様の作業をする必要が待っている。二次文献についても、今回使用できなかった文献はたくさん残っている。それらのものを踏まえて、今回の調査結果をより精密にしていきたいと考えている。

#### 注

- (1) Lowell Joseph Ragatz, *The Fall of Planters Class in the British Caribbean, 1763-1833*, New York, 1928.
- (2) Elic Williams, *Capitalism and Slavery*, Chapel Hill, 1944. (邦訳、中山毅訳『資本主義と奴隷制』理論社、1968年。山本伸監訳『資本主義と奴隷制』明石書店、2004年。)
- (3) Roger Anstey, *The Atlantic Slave Trade and British Abolition 1760-1810*, London, 1975.
- (4) Richard B. Sheridan, *Sugar and Slavery. An Economic History of the British West Indies 1623-1775*, Baltimore, 1973.
- (5) *The History of Parliament. The House of Commons*, published by the History of Parliament Trust.
- (6) Ian Christie, *British Non-Elite' MPs 1715-1820*, Oxford, 1995.
- (7) Gerrit P. Judd, IV, *Members of Parliament 1734-1832*, Hamden, Connecticut, 1955.
- (8) Higman, B.W., "The West India Interest in Parliament 1807-33", *Historical Studies*, 13.49, 1967, 1-19.
- (9) 西インド・インタレストの定義については、Lillian M. Penson, "The London West India Interest in the Eighteenth Century", *English Historical Review*, vol.36 (21), 1921, p.374. Sheridan, op.cit., p. 58.
- (10) Nicholas Draper, *The Price of Emancipation. Slave-ownership, Compensation and British Society at the End of Slavery*, Cambridge, 2010. この奴隷賠償金支払いについての議会資料は以下である。"Accounts of Slave Compensation Claims", Accounts and Papers: Negro Apprenticeship; Negro Education; Slavery Abolition. Parliamentary Papers Session 1837-8, vol. 48, pp.331-695. 奴隷賠償・支払いの過程についての解説は以下の拙稿にある。川分圭子「1830-32年英領西インド経済危機と奴隷賠償制度」『史林』91巻6号、2008年、33-69頁。
- (11) 商務院前身の組織については以下。Charles M. Andrews, *British Committees, Commissions, and Councils of Trade and Plantations, 1622-75*, New York, 1970 (first published 1908 by John Hopkins Press.)
- (12) Lillian M. Penson, *The Colonial Agents of the British West Indies: a Study in Colonial Administration, Mainly in the Eighteenth Century*, London, 1924, pp.34-5.

- (13) Ibid., p.38.
- (14) Ibid., pp.95f.
- (15) Ibid., p.244. 1852年に全植民地エージェン트가廃止された。
- (16) Ibid., pp.64f. 一時的にはリーワード諸島全体のエージェン트가選ばれていた。
- (17) Ibid., pp.164f.
- (18) Ibid., p. 24, 51.
- (19) Ibid., p. 181-2, 189-191.
- (20) Sheridan, op.cit., p.67.
- (21) Penson, op.cit., pp.191-2.
- (22) Ibid., pp.197-8.
- (23) 同委員会の議事録については次の注を見よ。西インド委員会とその議事録については、議事録マイクロフィルムの所蔵場所であるロンドン大学コモンウェルス研究所のマイクロフィルムのインデックスに詳しい。またリリアン・M・ペンソンも「付記」に詳しいリストを載せている。Penson, op.cit. また以下も見よ。D. Hall, *A Brief History of the West India Committee*, 1971.
- (24) West India Committee Archives. ICS Archives, M915 (16 reels). 筆者はロンドン大学コモンウェルス研究所 Institute of Commonwealth Studies 所蔵のマイクロフィルムを利用した。以下では主に West India Merchants Meeting Minutes (WIM) 1769-1779, 1779-1783, 1794-1802, 1804-1827, West India Planters & Merchants Meeting Minutes (WIPM) 1785-1793, 1793-1801, 1801-1804, 1805-1822, 1822-1829, Meetings of WIM Sugar Duties Minutes, 1825-1830 を使用した。なお、本稿では西インド委員会 West India Committee と総称するが West India Body と自称しているときもあり、Society of West India Merchants, Society of West India Planters and Merchants の名称も使用されていた。
- (25) 例えば 1831 年頃に作成された会員名簿を見ると、会員毎に二人の推薦者が示されている。
- (26) WIPM (1822-29) の末尾にある。
- (27) List of Members c. 1831 (Reel15). 作成年は不明だが、記載されているメンバーの入会日などから 1831 年頃と考えられる。全 135 名。もしこれだけが正規のメンバーであるとするれば、相当多人数の非メンバーが会議に出席していたといえる。ただし、貿易商会として会費を支払っていても、シニア・パートナーだけが会員名簿に載っていて、ジュニア・パートナーは載っておらず、その者がシニア・パートナーの代理で出席していたような場合もある。
- (28) "John Julius Angerstein", ODNB. なおジャッドは彼を下院議員としているが、『議会史・下院 1790-1820 年』ではそれはよくある誤認で、息子の John Angerstein が下院議員だったとしている。本稿はそれに従う。
- (29) アンガースタインが西インドに資産を持っていたかどうか、それがどのような性格のものだったかについては、最近出たアンガースタインの評伝の著者ツイストが議論している。ツイストは、アンガースタインは、一時破産管財人としてグレナダの砂糖プランテーションを管理していただけだとしており、彼が西インド資産を持っていたことは証明されていないとする。またツイストは、アンガースタインが 1786 年設立の黒人貧民救済委員会 Committee for the Relief of the Black Poor のメンバーであり、商船や海軍で船員として働きイギリス港湾で解雇された黒人などの救済活動に参加していたことも示している。しかし、ドレイパーは、アンガースタイン（彼自身は 1823 年に死亡）の事業のパートナーが奴隷制廃止時に奴隷賠償金を得ていることを明らかにしており、アンガースタインも西インド資産をもっていたと考えている。Anthony Twist, *A Life of John Julius Angerstein, 1735-1823. Widening Circles in Finance, Philanthropy, and the Arts in Eighteenth-Century London*, New York, 2006, pp.66-68, 85-87. Draper, op.cit., p.275.
- (30) ODNB と『議会史・下院 1790-1820 年』の記事による。
- (31) Draper, op.cit., pp.281, 284 (Appendix 1).
- (32) アンガースタインとベアリングの西インドへの関与と、彼らのような財界の大物が関与していたことの意味は、ドレイパーも検討しており、従来の研究史を修正していく必要性も主張している。

- Draper, op.cit., pp.246-7, 274-5.
- (33) Judd., op.cit., pp.67-8, 93-4.
- (34) Romney Sedgwick, *Commons. 1715-1754*, vol.1, p.153.
- (35) Sir Lewis Namier & John Brooke, *Commons. 1754-1790*, 1985 (first published 1964), vol.1, p.157.
- (36) *Commons 1754-1790*, London, , vol.1, p. ix.
- (37) Sheridan, op.cit., p.60 でこの点が指摘されている。Sir Lewis Naimier, *England in the Age of the American Revolution*, 2nd ed., 1961, pp.234-5.
- (38) R. G. Thorne, *Commons. 1790-1820*, vol.1, pp.325-6.
- (39) Higman, op.cit., p.3. この6名は, Thomas Hughan, Thomas Wilson, William Burge, Marquis of Chandos (Richard Temple-Nugent-Brydges-Chandos-Grenville), Richard Godson, Nicholas Conyngham Tindal.
- (40) D. R. Fisher, *Commons. 1820-32*, vol.1, pp.273-4.
- (41) Christie, op.cit.
- (42) Anstey, op.cit.
- (43) Ibid., pp. 297, 307-8, 310.
- (44) 西インド委員会出席者を下院議員と特定する際には, 親子で下院議員で同姓同名の者(例えば Samuel Estwick) が二人とも出席しているのかどうかといった問題があるので, 正確な数値を出すことはできない。
- (45) 前章で述べた John Julius Angerstein。
- (46) Thomas Plummer と Thomas William Plummer 親子。Judd., op.cit., p.307.
- (47) ドレイパーは, 西インド・インタレスト下院議員を4種類に分けて数えている。すなわち, ①本人が奴隷賠償金を受け取ったもの (appendix 1), ②家族が受け取ったもの (appendix 2), ③奴隷賠償金支払いの記録には現れないが, ジャッドが西インド・インタレストに分類したもの (appendix 3), ④奴隷賠償金支払いの記録に表れず, またジャッドも西インド・インタレストとしていないが奴隷制廃止に反対の見解を表明したもの (appendix 4) である。表4ではドレイパーの数値として①をあげ, 次に丸括弧内に①+②+③の合計数を示した。
- (48) 「もしも私の受け取った情報が間違いでなければ, 自身が西インド・プランターか, その子孫か, あるいはそこに利害を持ちその利害が彼らに傑出した地位への資格を与えているような議員が, 今の議会に40人以上いる」。 *Gentleman's Magazine*, vol.36, 1766, p.229. Sheridan, op.cit., p. 60.
- (49) イギリス議会は三読会制をとる。法案は最初は上院下院どちらに提出されてもよいが(財政法案は下院が先議する), 通常は下院から審議が開始される。第一読会では, 法案は各議員に配布され読み上げられるが, 審議や採決はされず, 第二読会の日取りのみが決定される。第二読会では, 法案の個々の条項よりも法案の基本方針について議論が行われ, 採決が行われる。第二読会で敗退した法案は, 同じ会期に同じ文言で再提出することはできない。第二読会で可決された法案は, 次に委員会段階 Committee Stage で議論される。これは全院委員会になることも特別委員会になることもあるが, 法案の個別の条項が精査され, 修正が行われる。重要な修正はこの段階で行われる。その後法案は報告段階 Report Stage に移され, 議場で報告され, 修正部分について検討が行われる。最後に第三読会で最終的な法案の文言が検討され, 採決が行われる。ここで可決された法案は, 他方の院に送られ, 同様の審議過程を経る。その後法案は提出した院に戻され, 他方の院で行われた修正について検討され, 両院間でやりとりが行われる。ここで両院がそれぞれの主張に固執した場合, 法案が廃案になることもある。この段階を無事通過した法案は, 国王裁可 Royal Assent を得て, 法 Act となる。Peter D.G. Thomas, *The House of Commons in the Eighteenth Century*, Oxford, 1971, pp.44-57.
- (50) Anstey, op.cit. Judith Jennings, *The Business of Abolishing the British Slave Trade 1783-1807*, London, 1997. 1770年代から1833年までの奴隷貿易廃止・奴隷制廃止については, 以下にも年表がある。R. I. Wilberforce and S. Wilberforce, *The Life of William Wilberforce*, London, 1838, Vol. 2.

- (51) Jennings, op.cit., pp.23f.
- (52) Ibid., p.35.
- (53) Thomas Clarkson, *History of the Abolition of the Slave Trade*, I, 1808, pp. 282-289. (A. Aspinall & E. Anthony Smith eds., *English Historical Documents 1783-1832*, London, p. 793 に所収。)
- (54) ジョサイア・ウェッジウッドは1787年秋にはメダル制作を開始した。Jennings, op.cit., p.39.
- (55) 1788年2月5日、2月12日では、ピーターバラ主教と書簡を交わし、奴隷の将来の解放について多くのヒントをもらったことが報告されている。2月5日には、ウェッジウッドがロンドン主教の義兄弟と話し、主教がこの問題に関心を持っているという情報をもたらしている。Minute Book, London Abolition Committee. MSS. 21254, British Library.
- (56) Jennings, op.cit., p.69. 砂糖不買運動についての個別研究は以下。Clare Midgley, "Slave Sugar Boycotts, Female Activism and the Domestic Base of British Anti-slavery Culture", *Slavery & Abolition*, 17-3, 1996, pp. 132-62.
- (57) Jennings, op.cit., p.45. Anstey, op. cit., p.267. ウィルバーフォースはLACから枢密院へ証拠を提出するよう要請している。1788年2月16日。Minute Book, LAC.
- (58) Ibid., pp.45-6.
- (59) Anstey, op.cit., pp. 269-270.
- (60) Jennings, op.cit., pp.55-6. Anstey, op.cit., p.271.
- (61) Anstey, op.cit., pp.272-3.
- (62) Ibid., p.275.
- (63) Jennings, op.cit., pp.71-72.
- (64) 1793年案は109対158, 1795年案は121対161で敗退した。Jennings, op.cit., p.73.
- (65) Ibid., p.74.
- (66) アンステイもジェニングズもダンダスが明確に奴隷貿易廃止に反対だったとは述べていないが、アンステイは多くのスコットランド議席のパトロンだったダンダスがその集票力を用いて廃止を延期することに繰り返し成功したとしている。Anstey, op.cit., pp.307-8, 313-4.
- (67) Jennings, op.cit., pp.79-80.
- (68) Ibid., pp.80-81.
- (69) Ibid., p.80.
- (70) Ibid., p.84.
- (71) Ibid., pp.85-6.
- (72) Ibid., p.88.
- (73) Ibid., p.89. アンステイは1791年についてトマス・クラークソンが残した部分的な採決リストと、1796年3月15日のほぼ完全な形で残っている採決リストを比較調査し、この間の下院での奴隷貿易廃止支持者について詳細な分析を行い、明確な廃止支持者は約30名であること、廃止支持には党派行動は見られないこと、議会改革支持と奴隷貿易廃止支持には一定の関係があること等の結論を下している。Anstey, op.cit., pp.282-285.
- (74) Anstey, op.cit., pp.327-8.
- (75) Jennings, op.cit., pp.91-2. Anstey, op.cit., pp.321-22.
- (76) Jennings, op.cit., pp.92-3.
- (77) Anstey, op.cit., p.322.
- (78) Ibid., p.321.
- (79) Jennings, op.cit., pp.93f. LAC議事録は、1797年4月12日より1804年5月23日まで記録がない。Minute Book, LAC, MSS.21256, British Library.
- (80) Anstey, op.cit., p.330.
- (81) Ibid., p.331.
- (82) Ibid., pp. 334-342.

- (83) Jennings, op.cit., pp.101-102. Anstey, op.cit., p.344.
- (84) Jennings, op.cit., p.102. Anstey, op.cit., p.345.
- (85) Anstey, op.cit., pp.346-49.
- (86) Ibid., pp.347, 366-376.
- (87) Ibid., p.376, n.39.
- (88) Ibid., pp. 380-82. Jennings, pp. 108-9.
- (89) R. G. Thorne, "Introductory Survey", *Commons 1790-1820*, vol.1., p.179. この時は奴隷貿易廃止反対派のバナスター・タールトンが議席を失った。しかし廃止法可決後の1807年選挙でロスコウはすぐに議席を失う。なお、1806年リヴァプール選挙区選挙については、実は奴隷貿易廃止問題は重要な論点ではなく、トーリーのリヴァプール市自治体がトーリー候補としてロスコウを支援し、ウィッグのタールトンを敗退させたという理解もある。F. E. Sanderson, "The Liverpool Abolitionists", in Roger Anstey and P. E. H. Hair, *Liverpool and the African Slave Trade and Abolition*, Bristol, 1976, p.222.
- (90) Anstey, op.cit., p.392. Jennings, p.110. "Introductory Survey", *Commons 1790-1820*, vol.1., p.184.
- (91) 1806年11月5日付のグレンヴィルからウィルバーフォースへの手紙による。Anstey, op.cit., p.393.
- (92) Jennings, op.cit., pp.110-111.
- (93) Ibid., pp.111-112.
- (94) "Introductory Survey", *Commons 1790-1820*, vol.1., p. 186. ジェニングズはダイハードを17名としている。Jennings, op.cit., p.112.
- (95) 1813年6月25日。Minute Book, 1804-27WIM.
- (96) *Mr. Alexander Baring's Speech in the House of Commons on 15th, May, 1823 on Mr. Buxton's Motion for a Resolution Declaratory of Slavery in the British Colonies Being Contrary to the English Constitution and Christianity*, London, 1823, pp.6-7.
- (97) "Bumbury, Thomas Charles", *Commons 1754-90*.
- (98) 表1のLittletonは綴りは異なるが、祖先である。同家は1660年代にはジャマイカの総督だった。Richard S. Dunn, *Sugar and Slaves. The Rise of the Planter Class in the English West Indies, 1624-1713*, London, 1973, p.242.
- (99) "Roberts, Abraham", *Commons 1790-1820*.
- (100) Draper, op. cit., p. 282.
- (101) ロング家は清教徒革命期にクロムウェル軍として西インドに入ってきた家系である。R. S. Dunn, op.cit., p.177.
- (102) "Maitland (afterwards Fuller-Maitland), Ebenzer", *Commons 1790-1820*.
- (103) フォスター家については、R. S. Dunn, op.cit., p.114.
- (104) ホランド卿の西インド資産保有と奴隷貿易廃止への共感については、以下のモノグラフがある。V. E. Chancellor, "Slave-owner and anti-slaver: Henry Richard Vassal Fox, 3rd Lord Holland 1800-1840", *Slavery & Abolition*, 1-3, 1980, pp.263-75.
- (105) ベイリについては以下を見よ。S. G. Checkland, "Two Scottish West Indian Liquidations after 1793", *Scottish Journal of Political Economy*, 4-2, 1957, pp.127-143.
- (106) "Baillie, Evan", *Commons 1790-1820*.
- (107) 『議会史・下院1790-1820年』のジョージ・カニングの項目では、二人はイトン校時代の友人となっているが、エリスの項目ではエリスがイトン校に行ったとはされていない。おそらく両者はオックスフォード大学の学寮クライスト・チャーチでの友人だったと考えられる。
- (108) "Ellis, Charles Rose", *Commons 1790-1820*.
- (109) David Newsome, *The Parting of Friends: the Wilberforces and Henry Manning, Michigan*, 1993 (first published 1966), p.3. ウィルバーフォースからマニングへの手紙と思われるものが以下に所収されている。Wilberforce eds., *The Life of William Wilberforce*, vol.1, pp.330-332.

- (110) マニングの商会の活動, 破産, 奴隷制廃止とその後の賠償との関係については, Richard B. Sheridan, "The West India Sugar Crisis and British Slave Emancipation, 1830-1833", *Journal of Economic History*, 21-4, 1961, 539-51. 川分圭子, 前掲論文も, マニング社破産のモノグラフである。
- (111) ヤング (父) については以下がある。川分圭子「植民地の土地販売と王・官僚・商人—七年戦争後における新英領西インド諸島の場合—」『洛北史学』第6号, 2004年, 50-74頁。ヤング (子) については, R. B. Sheridan, "Sir William Young (1749-1815): Planter and Politician with Special Reference to Slavery in the British West Indies", *Journal of Caribbean History*, 33.1-2, 1999, pp. 1-26.
- (112) マイルマン家はオランダ系ロシア商人で, 第2章(4)でみたアンガースタインの姻戚でもある。同家については, Twist, op.cit., p.18.
- (113) "Introductory Survey", *Commons 1790-1820*, vol.1., p.25. F. E. Sanderson, op.cit., p.221-2..
- (114) ラセルズについては以下のモノグラフがある。Richard Pares, "A London West-India Merchant House 1740-1769", in A. J. P. Taylor ed., *Essays Presented to Sir Lewis Namier*, London, 1956, pp.75-107. S.D. Smith, *Slavery, Family, and Gentry Capitalism in the British Atlantic: the World of the Lascelles, 1648-1834*, Cambridge, 2006.
- (115) これは本稿66頁で述べた1789年4月24日の「砂糖植民地の商人…債権者の総会」で提示された請願で, シティで署名が集められたものである。請願を作成したのは西インド委員会だが, 署名をシティ全体から集め, 提出もシティの市参事会員が行うなど, シティの協力を大きく受けていたことが解る。
- (116) マクドウェルについては S. G. Checkland, op. cit., pp.129-130.
- (117) ダイハードについては, 独立派の William Wyndham と, グレンヴィル内閣に敵対するシドマス派6~7名が, 党派的立場から廃止に反対投票したことが知られている。
- (118) ヒップアートについては以下でその奴隷貿易廃止反対の政治行動が詳しく明らかにされている。A. E. Furness, "George Hibbert and the Defence of Slavery in the West Indies", *Jamaican Historical Review*, 5.1, 1965, pp.56-70.

(2011年10月3日受理)

(かわわけ けいこ 京都府立大学文学部歴史学科准教授)